TAMASHIN REPORT 2006

たましんその思いと新たな決意

多摩信用金庫

[目　次]

たましん　その思いと新たな決意 1

預金・貸出金 8

自己資本比率 10

不良債権 12

「地域と生きる」たましん 14

常勤役員一覧／連結される子会社 . . . 20

組織図 21

たましんのネットワーク 22

主な事業の内容 24

資料編 25

「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づく地域密着型金融推進計画の進捗状況（平成18年3月期）については、たましんのホームページ（http://www.tamashin.jp）に掲載しております。

・本誌では、原則として単位未満（構成比等の比率については表示した数値未満）を切り捨てのうえ表示しています。したがって項目ごとを合計した場合、合計を表示している欄等との数値が一致しない場合があります。
・3月末時点の計数については「○年3月末」、期間中の計数については「○年度」として項目表示しています。また、資料編の財務諸表においては、決算期数にて表示し、時点・期間を併記しております。
・平成16年度以前の数値は、多摩中央信用金庫のものを記載しております。

多摩信用金庫 社章

多摩地域への思いを込めた、社章デザイン作成

新生多摩信用金庫の社章は、合併前の3信用金庫の職員にアンケート調査を行い、この結果をもとに決定しました。新たましんの社章には、職員の思いが込められています。

～コンセプト～

新生「多摩信用金庫」の社章は、私たちの活動地域である多摩の頭文字「T」をモチーフにしています。ダイナミックに伸びていくフォルムは、地域の皆さまと共に新しい価値を創造し、多摩の明日を拓いていく姿を象徴しています。コーポレートカラーのレッドはあたたかい信頼関係を、ブルーとグリーンは自然と共存し豊かに発展していく多摩地域を表しています。

「お客さまの幸せづくり」をその使命に、地域と共に歩む私たちの変わらぬ姿勢をシンボルマークに込めました。

経営理念

たましんは、
お客さまの幸せを創造する企業。

たましんの仕事は、
お客さまの幸せづくり。

基本方針

わが信用金庫は社会的公器として、
協同組織による地域金融機関たる精神に徹し、

1、役職員一致の体制を整え
2、信義誠実、明朗堅実にして信頼に富む職場を築き
3、業容の増大、質の向上を図って金融の疎通につとめ

以て地元の繁栄とわが国経済の振興に
寄与することを念願する。

Profile

創　立	昭和8年12月26日 有限責任立川信用組合として設立 平成18年1月10日合併により多摩信用金庫
出資金	24,482百万円
本　店	東京都立川市曙町2丁目8番28号
店舗数	本支店……73 出張所……4 店外キャッシュサービスコーナー……46
職員数	1,819名（男性1,272名、女性547名）

（平成18年3月末現在）

お客さまと未来を共有

～理事長が語る、新生たましんの「思い」と「決意」～

多摩に新しい価値を創造する「価値創造の合併」

理事長　佐藤　浩二

多摩信用金庫　理事長の佐藤浩二です。

平成18年1月10日、多摩中央信用金庫、太平信用金庫、八王子信用金庫の3信用金庫は合併し、多摩信用金庫として新たなスタートを切りました。私たち地域金融機関の使命は、企業の成長や創業支援、個人の暮らしのサポートなどで、地域に貢献することです。変化する時代の中でこの使命を果たし、地域の成長に貢献していくためには3つの信用金庫が持つ力をひとつにするべきという判断から、この合併に至りました。

“多摩の明日を見据えて3信用金庫の力を結集”

多摩の未来を見据えたこの合併は、単なる規模の拡大ではなく、私たちは自らそれを「価値創造の合併」と位置づけています。新しい価値を創り出さずして、お客さまに貢献していくことはできません。ひとつの理念、理想のもとに集結し、新しい価値を創造することで、地域、お客さま、職員に幸せをもたらし、継続的な地域貢献を果たしていく覚悟です。

合併の実現で、将来に向かっての土台ができたこと、さらなる多摩の発展への道が開けたことを確信しています。今後は成果を上げるための成長戦略、体制づくり、取引構造の改革などに着手し、お客さまの期待に応えていきたいと思っております。

合併に際しまして、一部の取引で障害が発生し、多くのお客さまにご不便、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今後はこのようなことのないよう、再発防止策を速やかに実施するとともに、事務システムの安定化に向けてたましん全体で取り組み、皆さまからの信頼の回復につとめてまいります。

価値創造の合併により、多摩地域での貢献度を高めていきます

本店　福田
地域企業が成長し、暮らしが安定する魅力ある地域

南口支店　小野
新しいものに飲み込まれることなく、逆に新しい先を繋げることにより形作られていく街

昭島支店　小島
住む人の生活が豊かであり、中小企業にとって発展しやすい活気溢れた地域

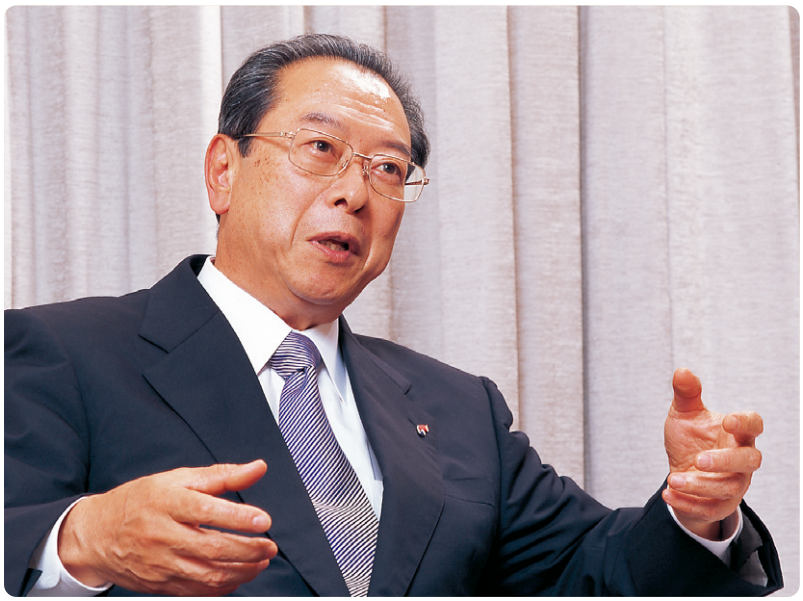
地域社会とたましんがともに繁栄するための成長戦略

～新生たましんの第1歩、〈新・中期経営計画2008〉の策定～

「地域企業・個人・地域社会の繁栄」を柱に

平成18年4月、合併によって新しく生まれ変わったたましんの方向性を明確にし、足元をしっかり固めるための施策として〈新・中期経営計画2008〉を策定いたしました。「地域社会の繁栄・暮らしの安定に向けた成長戦略」と題したこの計画は、20年後、30年後の多摩地域のさらなる発展に貢献していくためのたましんの仕組みづくりを骨子とし、3年間での達成を目的としています。

3信用金庫の合併により、今、たましんの中に新しい力が芽生えています。そこで、今後の地域の発展に貢献するために、たましんが「何をすべきか」を原点に立ち返って考え、取るべき行動の指針を示しました。核となるのは「多摩のインフラとしての役割」。『地域企業の活性化』『個人の暮らしの安定と豊かさの実現』『地域社会の繁栄と安定』の3つを主要な柱として、各カテゴリーにおけるさまざまな課題解決に取り組み、繁栄と安定を目指して全力を尽くしてまいります。



“多摩の繁栄のため インフラとしての 役割を担う”

地域企業の活性化
個人の暮らしの安定と豊かさの実現
地域社会の繁栄と安定

多摩地域

小金井支店　丹羽
高い技術的レベルをもつ製品開発型の中小企業が多く存在し、日本の産業を引っ張っていく能力をもった地域

国立支店　倉俣
自然も多く、文化施設も充実していて、生活・文化・芸術を十分満足できる地域

府中支店　橋本
自然に恵まれ、地域産業の成長と共に、豊かな暮らしができ、特に教育環境は世界一と誇れる魅力ある地域

新生たましんは「身近さ」と「心」を持つ

新生たましんは、多摩の中でもっとも「身近に」お客さまに接することができる地域密着型の金融機関であるべきと考えています。そして、最優先するべきはたましんの利益追求ではなく、お客さまの幸せです。企業であれ個人であれ、たましんをパートナーに指名してくださったお客さまのニーズを第一に考え、親身になって課題解決に取り組んでいきます。そんな「心」を持っていることも、他の金融機関とは異なる点です。

“お客さまの幸せづくりを第一に”

合併一年目の今年度は、私たちにとってもっとも大事な年です。合併効果を一日でも早く発揮できるよう、役職員が一丸となり、商品やサービス等あらゆる面でお客さまに評価していただくことを、一年目の目標に定めています。何よりも、多くのお客さまに「合併してよかった」と思っていただけるよう、経営理念である「お客さまの幸せづくり」を実現してまいります。

の繁栄と暮らしの安定に貢献していきます

国分寺支店　金井
特定の地域ではなく、全域が活気のある地域

小平支店　房
産業や文化活動など、特長を活かして他に誇れるものを醸成し繁栄させ、住む人々、働く人々みんなが胸を張って誇れる地域

調布支店　細谷
多摩に住んでいて良かったと、一生安心して暮らしていける地域

多摩の継続的な成長に貢献するための有言実行

～中期経営計画の達成に向けての取り組み～

多摩の可能性を広げるネットワークづくり

たましんが多摩の繁栄のためのインフラとしての役割を果たすことで、『企業』『個人』『地域社会』の繁栄と安定に貢献することができると考えます。大きな可能性を秘めている多摩地域のさらなる発展に貢献するために、たましんが地域の中核的な組織となって、地域を総合的にサポートするネットワークを構築し、さまざまな機能の創出に積極的に取り組んでいきたいと考えています。もちろん、それらの全てを私たちが単独で行うことは難しいことです。各分野の専門組織、NPO、第三セクター等の非営利団体との関わり合いを深め、協力を得ながら、専門的な価値を提供できるようにつとめてまいります。

“私たちが生きる多摩の成長を支援していく”

事業の成長と繁栄の実現に向けた取り組み

- 創業・起業支援
- 新連携支援
- 経営革新の評価
- 各種支援制度の活用と充実
- 企業再生支援
- 店頭公開を目指す企業・優良企業の開拓と深耕
- 「得意とする仕事」のネットワーク構築
- 企業・事業者間の交流
- 商店街の活性化支援

暮らしの安定と豊かさの実現に向けた取り組み

- 高齢者層への支援
- 資産家・富裕層への支援
- 暮らしと生活設計支援
- 子育て・教育支援

地域社会の繁栄と安定に向けた取り組み

- 地域総合センターの新設
- 公共施設の整備・機能充実支援
- 地域サポート企業諸団体への金融支援
- 環境改善・保護事業への支援
- 地域開発事業への支援

地域企業の活性化
個人の暮らしの安定と豊かさの実現
地域社会の繁栄と安定

継続的な成長により、

三鷹下連雀支店　保坂
安定した経営により安定した成長ができ、新規創業のしやすい事業環境と、安定して幸せな生活環境のある地域

日野支店　土屋
教育・仕事を通し一生涯、多摩の地を基盤とした故郷となる魅力ある地域

東立川支店　中村
経済的な発展はもちろんですが、居住地域として安全であり、自然環境とも共存した豊かな地域

より多くのお客さまの課題解決のために

合併により、たましんの店舗網と営業人員は多摩地域の金融機関の中で最大となりました。この体制によって、「近くのたましん」だからこそできるお客さまの課題解決がいっそう可能となりました。そこで、一社でも一人でも多くのお客さまにお取引いただけるよう、“お客さまの幸せづくり”の実現へ向けた取り組みを強めてまいります。

“一番近くのお客さまへの貢献度をさらに強める”

私たちがもっとも大切にしたいのは、地域に暮らすお客さまです。一番近くのお客さまへの貢献なくして、地域の金融機関がどうして生き残ることができるでしょう。まずは身近なお客さまの悩みや課題を共有し、一社でも、一人でも多くのお客さまの課題解決に注力してまいります。

成長の鍵を握るのは人材育成

私たちの活動は、お客さまを訪問し、顔を合わせて行うスタイルが基本です。したがって、お客さまの課題解決のためには職員個人の能力・資質が高いことが必要であり、職員個人のスキルアップを図る研修制度の充実は不可欠です。専門的なスキルを補う教育・研修システムの導入、アドバイザー認定制度の新設などによって、お客さまの課題解決のための意識と実力を持った人材を育ててまいります。

“一人ひとりの自己革新が地域の成長につながる”

店長が考える
多摩への思い

たましんの73名の本・支店長が、「多摩がこんな地域であったら…」という多摩への思いを語りました。
1～24ページの下に掲載しています。

多摩地域の繁栄にさらに貢献していきます

八王子駅前支店　内海
生き生きと生活ができ、そして地域経済も地域に一体化し活気のある地域

中河原支店　荻野
自然が多く、地域経済が発展し、個人の生活が豊かな地域

成蹊学園前支店　吉沢
緑豊かで、心豊かで、いろいろなわからないことや、困ったことがあっても専門家に聞けば解決できる、住みよい街

内部管理とガバナンス強化は価値創造のための最重要課題

～たましんの思い、決意、行動を支える態勢づくり～

地域の経済を守るための力、内部管理態勢を整える

地域の金融機関として私たちがお客さまに対してできる最大の貢献は、地域の経済を健全に守っていける力を持つこと。そのためにしっかりとした内部管理態勢を確立し、責任を持った経営に力を尽くしてまいります。

“やさしさと強さで時代を生き抜く”

地域のお客さまとともに生きていくたましんには、“やさしさ”と“強さ”の両方が必要であると考えます。“やさしさ”とは、お客さまに何をしてさしあげられるかという仕事の価値、存在そのもの。一方“強さ”とは、価値ある仕事をやり続けるという体力です。このどちらが欠けても、地域に生きる価値を見出せないし、時代を生き抜く力を発揮できないでしょう。成長戦略の実現のためにも2つの要素を保持し、地域との信頼関係を築いていきたいとの思いを強くしております。

協同組織金融機関としてのガバナンスの重要性

たましんにとってのガバナンスとは、お客さまにとって最良であることを保証する仕組みであり、経営の効率性を優先するガバナンスとは異なるものであるという認識です。信用金庫は銀行と異なり、その地域の企業や人々がお互いに助け合い、支え合うということを目的に作られた協同組織金融機関であることからも、たましんをご利用いただいているお客さまは、利用者であると同時に経営のパートナーでもあると考えています。常にお客さまとともに、地域の成長を支えていける態勢づくりを目指したガバナンス強化に取り組んでまいります。

“お客さまの最良を保証するしくみづくり”

地域企業の活性化
個人の暮らしの安定と豊かさの実現
地域社会の繁栄と安定

健全な経営体制を

西八王子支店　今井
住む人が健康で、平和で安心して暮らせる街

秋川支店　辻
商工業の集積地化と、便利で文化的な生活圏

羽村支店　吉野
仕事、夢、生活が何世代も通じて豊かに実現できる、ここで生まれ、育ち、生活して、仕事をして良かったと言える地域

信頼される金融機関であるために

中期経営計画の策定により、たましんの今後の方向性、成長戦略についてのビジョンが定まりました。しかしながら本当に重要なのは、行動と結果です。どんなに理想を並べたところで結果を出さない限り、真の信頼を得ることはできないでしょう。お客さまに対し、いかにたましんの思いを伝えきれるか、そして目標に向かって行動できるか。お客さまの幸せを実現していくために、お客さまと本音で語り合える信頼関係を築き、行動と実績を積み重ねてお客さまに選ばれる金融機関として足元を固めていきたいと思っております。

“行動し、結果を出すことで信頼を獲得していく”

今後の課題と将来の展望

新しく船出をしたばかりのたましんですから、改善が必要な点、課題は多くあります。総体的には、職員一人ひとりが目指すところを理解し、個人としての役割を着実に果たすという意識の徹底が課題です。もちろんそうなるための経営のあり方も必要です。

目の前の課題をひとつずつ解決しながら前進し、20年後、30年後、たましんがあることで地域が発展したとお客さまに実感していただくことが私たちの理想です。企業も個人も、誰もが安心して暮らしていける地域とともにたましんが在る…それが地域のスタンダードとなるように。お客さまの近くで、お客さまとともに生きていくという気持ちを忘れず、思いをひとつにして着実な成長を実現してまいります。

今後も多摩の中核企業として地域のお客さまとともに、夢を実現し多摩の未来を共有してまいります。お客さまのご支援、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

“お客さまの近くで、お客さまとともに生きていく”

店長が考える 価値創造への課題

学園東支店長　豊泉　淳一

お客さまのためを思って物事を考えられているか

現在のところ自信を持って「地域に貢献している」と言えるものがありません。地域貢献にとって一番必要な「本当にお客さまのためを思って物事を考え、常に行動する」ことができたのか…。お客さまのためにネットワークや諸機能ももっと活用し、課題解決を柱に貢献度を高めていきたいと考えています。

京王八王子支店長　山根　清一

思いは強く…故に道遠し

“お客さま”のために何ができるか、もっと「役に立ちたい」との思いは強くありますが、「伝え方」がまだまだ不足していると感じています。私たちの「あるべき姿」「ありたい姿」の志の分だけ、まだまだ道遠しというのが実感です。より多くの“お客さま”と本音で話し合い信頼関係を構築して、この思いを実現していきたいと考えています。

永山支店長　前川　秀幸

お客さまの声を着実に反映させる

職員一人ひとりの成長こそが、企業・個人への貢献に繋がり、将来にわたる地域貢献となると考えますが、現状ではまだまだ不十分であり、本当の意味でお客さまの立場に立った対応ができておらず課題を残しています。お客さまが本当に求めているものを正確に把握し、状況に応じた対応をしっかりと継続していくことが重要だと思っています。

確立し、地域の成長に貢献していきます

拜島支店　梶野
全国でも独自性のある、活気ある地域

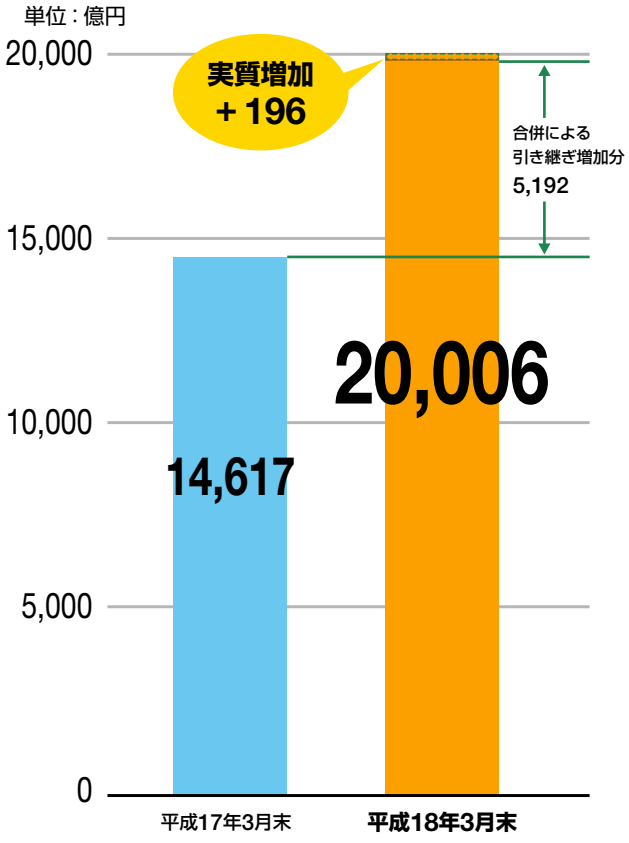
北府中支店　田中
地域経済が発展し、魅力ある生活環境を備えた活気ある地域

村山支店　鳥海
地域特性が商業や工業、観光やスポーツ振興などに生かされた求心力のある地域

預金は微増、貸出金は減少しました

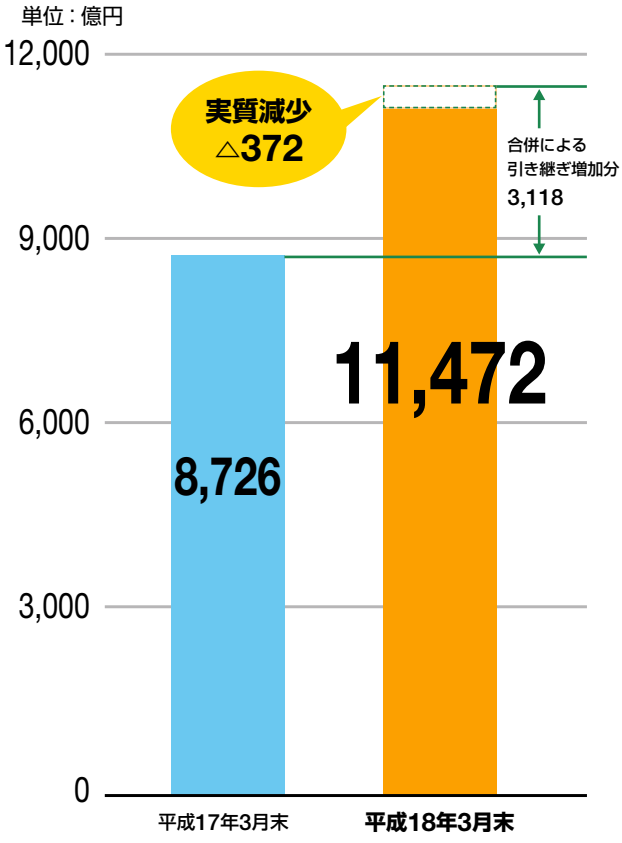
合併により預金は2兆円を超えました。しかし、合併引き継ぎ分を差し引くと前年より預金は微増、貸出金は減少となりました。資産運用ニーズの多様化に伴い、個人向け国債等の預金積金以外の預かり資産取扱額は前年に引き続き伸びています。貸出金については、お客さまへの貢献が不十分であったと反省しております。今後の課題として真摯に受けとめ、お客さまの悩みの共有・解決につとめてまいります。

預金積金残高の推移



平成18年3月末における預金積金残高は2兆6億円となり、前期より5,388億円増加しました。ただし、合併により引き継いだ預金が5,192億円であるため純増額で示すと196億円となり、実際には微増ということになります。

貸出金残高推移



貸出金については、1兆1,472億円となり前期より2,745億円増加していますが、合併によって引き継いだ貸出金は3,118億円であったため、実際には372億円減少していることになります。お客さまへの貢献が不十分であったと反省しています。

● 前年の数字は多摩中央信用金庫の数値です。単位未満切り捨て表示のため、前年比が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

地域の繁栄のために

錦町支店　滝澤
企業の再生や創業支援、個人・法人への課題解決を積極的に行い、日本を変えていく地域

栄町支店　弓場
活性化されていて、住みよい街

学園東支店　豊泉
働く環境と住む環境が整った、高齢者・子供が安心して暮らせる、日本一の地域

たましんの考え方

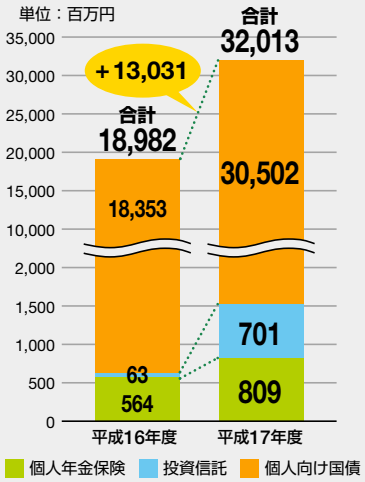
1 お客さまの満足度を第一に

預金はたましんに対するお客さまからの信頼度をはかる尺度であるととらえ、預金の伸長はお客さまから高い信頼を得られている証であると認識しています。しかし、たましんでは、預金だけを目的とした相談・提案活動を行うことはありません。私たちの最大の使命はお客さまの課題解決であり、一人ひとりのライフスタイルやニーズにあった支援を行うことです。資産運用ニーズが多様化する中で、お客さまに合った資産運用のコンサルティングやアドバイスにつとめております。

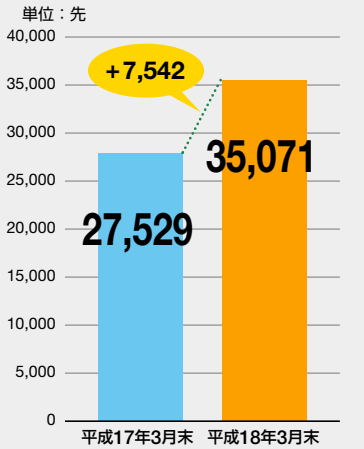
2 融資はお客さまの課題解決手段のひとつ

地域社会、企業、個人が、さらなる成長・繁栄を実現するための課題解決を行う。それが地域に根ざす金融機関であるたましんの存在価値であり、融資はその手段の一つであると考えています。したがって、時代の変化に対応しながら、金銭的な支援だけでなく、技術開発、事業提携、M&Aの提案などといった幅広い課題解決力を身につけ、グローバルな視野とネットワークをもった信用金庫として、地域のお客さまとのより良い信頼関係を築くことを目標としています。

預かり資産取扱額の推移

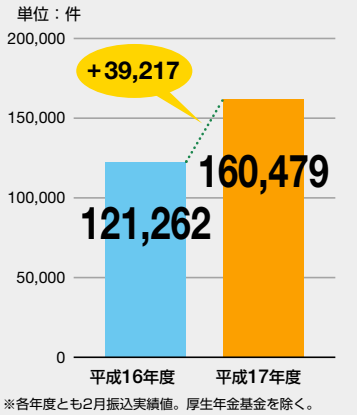


事業所融資先の推移



※個人事業者向け消費者ローン・住宅ローン等の消費資金を含んでいます。

年金振込件数の推移



※各年度とも2月振込実績値。厚生年金基金を除く。

地域のお客さまから変わらぬご支持と厚い信頼をお寄せいただき、年金振込件数は順調に増加、引き続き高い水準を維持することができました。

● 前年の数字は、多摩中央信用金庫の数値です。

最善を尽くしたかどうか、中身を重視します

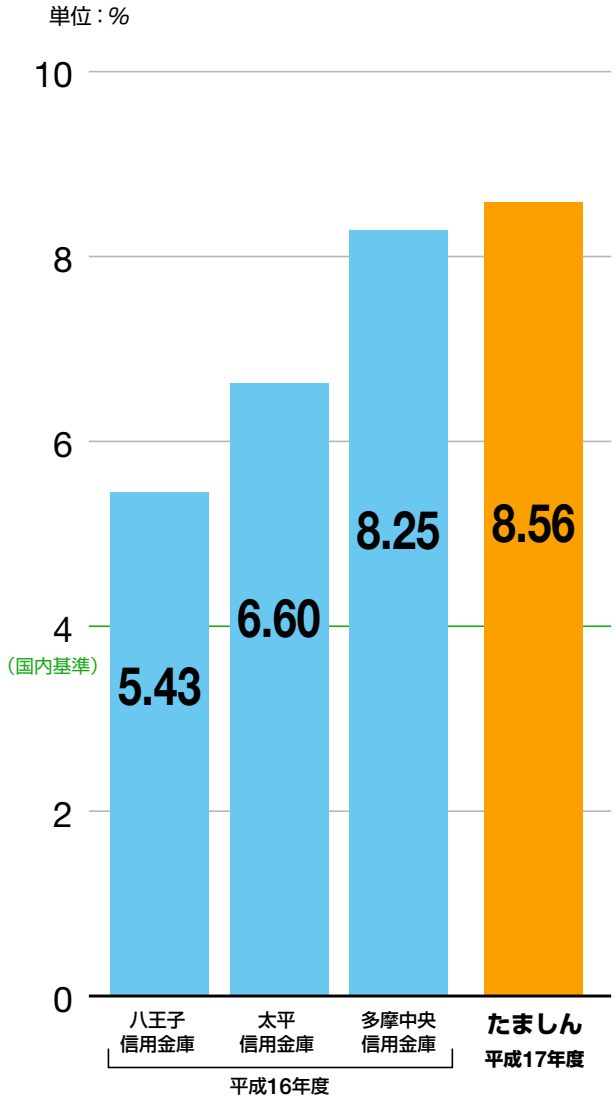
砂川支店　根岸
多摩に住む人が、多摩で働ける地域

郷地支店　戸田
全国から注目される地域となり、その陰に「たましん」ありと言ってもらえるような地域

東大和支店　斎藤
多くの人が安心・快適に生活でき、地域の事業所が地域連合的な活動のできる地域

自己資本比率8.56%

自己資本比率の推移

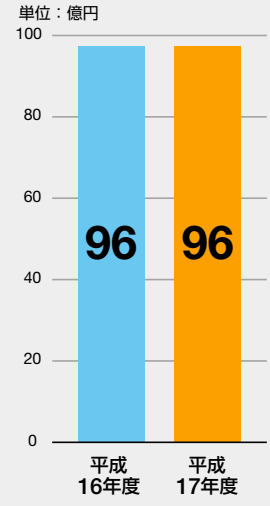


当期純利益が65億円確保できたことなどにより自己資本額が900億円となり、自己資本比率は8.56%となりました。

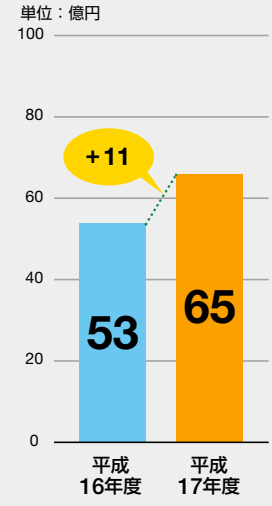
金融機関としての基礎体力を確保

平成17年度における自己資本比率は、収益面が順調に推移した結果8.56%となり、合併後、よりしっかりとした経営基盤が構築されました。今後は、地域金融機関として地域のお客さまへの貢献を最優先しながら、経営の健全性の向上を目指してまいります。

コア業務純益の推移



当期純利益の推移



金融機関の本来業務から生まれるコア業務純益は昨年度の水準を維持し、当期純利益は65億円（前期比21.3%増）となりました。

● 前年の数字は多摩中央信用金庫の数値です。単位未満切り捨て表示のため、前年比が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

お客さまへの貢献を果たすこと

南平支店　福島
個々の企業の成長により、地域の成長性を高め、元気な地域

西国分寺支店　布川
街と自然、商業・工業・農業など産業が調和した地域

昭島駅前支店　根岸
住みやすく、活性化された地域

たましんの考え方

1 自己資本比率は高さだけがすべてとは考えない

自己資本比率は、金融機関の経営の健全性を判断する指標の一つであり、一般的に高ければ経営の健全性が増すものですが、その数字がすべてとは言い切れない面があります。特に地域金融機関の存在意義から、地域から集めた資金を融資という形で地域に還元していくことは、本業による地域貢献として欠かせません。たましんでは、自己資本比率を高くすることのみにとらわれるのではなく、たましんが地域の中で果たさなければならない役割を第一に考え、経営の健全性向上を目指しています。

2 地域金融機関としての役割を果たす

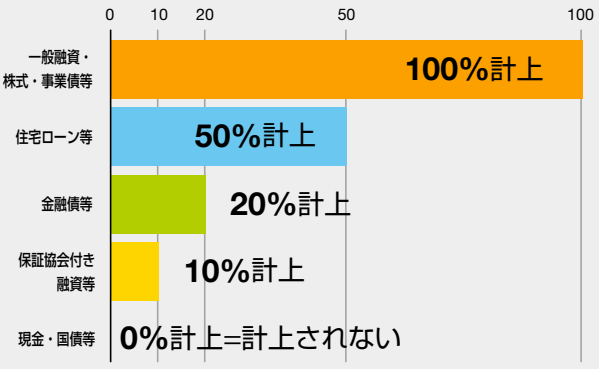
たましんは、融資とはお客さまの業況が将来にわたって改善していくためのものであると考えています。お客さまの業況改善のお役に立ち、地域企業への貢献を果たしていくことが地域金融機関の役割であり、この役割を果たしていくため、たましんの能力そのものを高めていくことにも取り組んでいます。事業所向け融資を行うための審査能力を養う「目利き研修」や、担当役員が融資案件について討議する「融資相談会」等を実施し、企業の将来の課題を解決する融資をしていくための体制を整え、地域の産業、経済の活性化を支援しています。

自己資本比率の算出方法

自己資本比率は、あらかじめ定められた算式によって計算されます（下記参照）。リスク・アセットとは、「リスクに応じて算出した貸出金等の資産」のことで、金融機関の資産別にリスク・ウェイトが定められています。なお、たましんではリスクの高い資産（貸出金）を減少する＝分母を減らすのではなく、自己資本（利益）を高める＝分子を増やすことでの自己資本比率の向上に取り組んでいます。

$$自己資本比率 = \frac{自己資本額}{リスク・アセット} \times 100\,(\%)$$

●自己資本比率算出上の資産の主な種類別リスク・ウェイト



を第一に、経営健全性の向上を目指します

武蔵境南口支店　世良田
そこに住んでいることや、働いていることに誇りや自信が持て、新しい技術や文化が次々と生まれてくる地域

富士見町支店　小高
お年寄りも子供たちも安心して住める地域

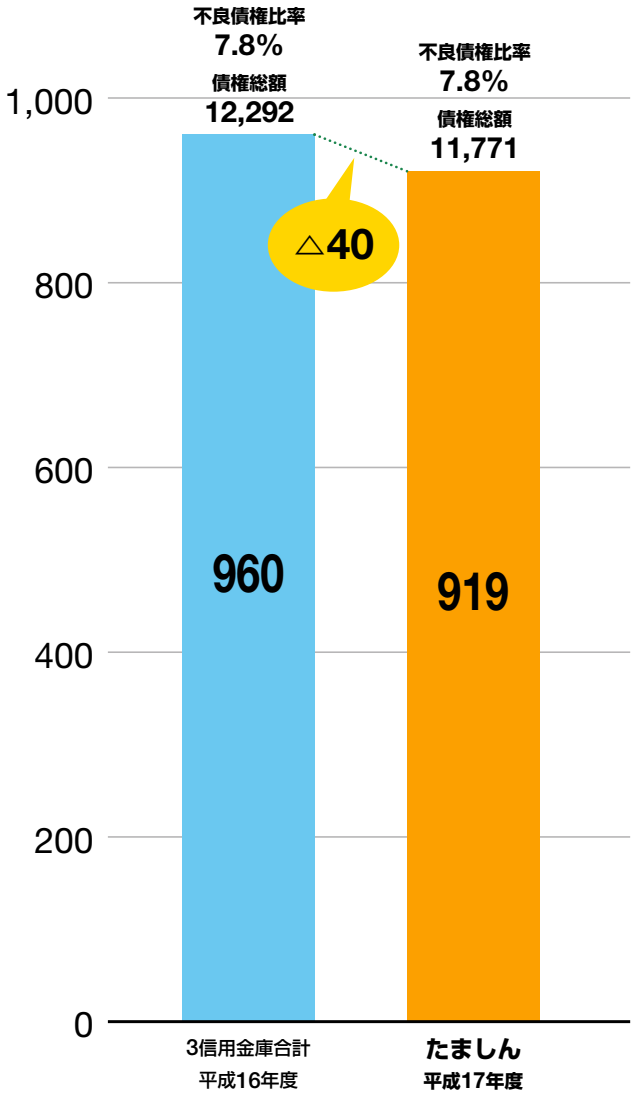
豊田支店　前田
安心、安全に暮らせる地域。緑豊かな自然を残しつつ、文化、教育、金融すべての面で日本の首都東京をリードする地域

不良債権は、減少しています

不良債権の推移

（金融再生法における開示債権）

単位：億円

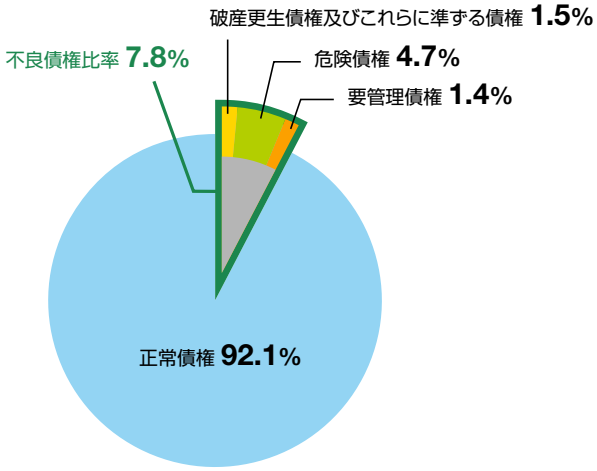


● 単位未満切り捨て表示のため、前年比が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

お客さま支援と健全な経営のバランスを保持

不良債権は、合併前の3信用金庫の合算と比較すると減少しました。これは、取引先の業況がお客さまのご努力により回復したとともに、貸出金の償却や個別貸倒引当金の計上などによって貸出資産の健全化につとめた結果であると考えています。また不良債権比率は、合併前の3信用金庫分で算出した数値と同水準になりました。不良債権額が減少したにもかかわらず不良債権比率が低下しなかったということは、貸出金そのものを伸ばすことができなかったためであり、地域企業への貢献度がまだまだ不足していると反省しています。今後、お客さまの業況改善のお手伝いをしながら、不良債権の減少につとめてまいります。

金融再生法開示債権の区分別割合



たましんだからこそ

東村山支店　中村
住んでいて「良かった、幸せである」と肌で感じられる、活気溢れる街

瑞穂支店　伊藤
個人の暮らしの充実、自然環境に配慮した産業振興および先端技術の開発など調和のとれた、日本でも他に類のない複合型発展地域のモデル地域

宇津木支店　大野
ますます発展する中でも安心して一生を過ごせる地域

たましんの考え方

1 お客さまとともに業況改善を目指す

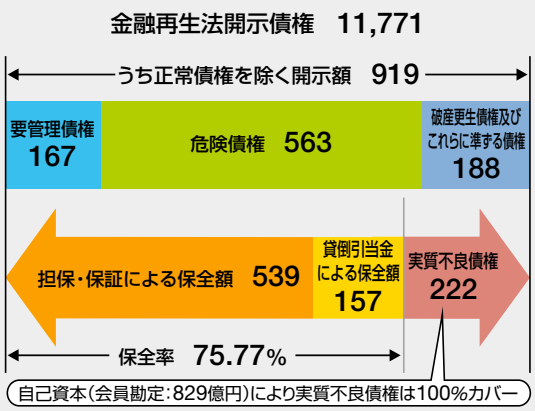
たましんの目指す不良債権処理とは、お客さまの業況改善が主体です。融資金の回収のみに注力したり、調子の悪い先へはお金を出さないなどといった不良債権処理は、たましんの経営理念・姿勢より大きくはずれるものです。お客さまが大変なときこそ、お客さまとともに課題の解決に取り組んでいくことが、たましんの事業としてのあるべき姿であると考えています。今後も前向きに事業に取り組んでおられるお客さまとともに、金融面だけでなく、ご融資のみで解決できない悩みをも共有し、業況改善のお手伝いをしてまいります。

2 幅広く数多くがたましんの融資原則

たましんは、地元で事業を営み生活されるお客さまを支援するという信用金庫の存在意義にもとづき、特定業種や大口取引に偏らず、大勢のお客さまに分散して幅広くご融資をするという「小口多数者利用」を原則としております。

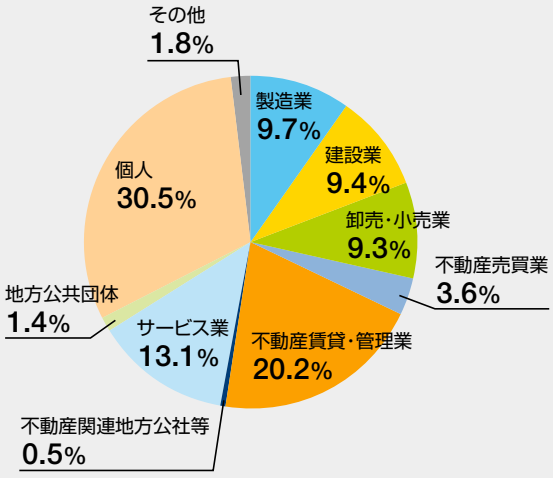
金融再生法開示債権と同債権に対する保全状況

単位：億円



正常債権を除く開示額919億円のうち75.77%が担保・保証、貸倒引当金によって保全されております。

貸出金業種内訳



できる課題解決型の企業支援を目指します

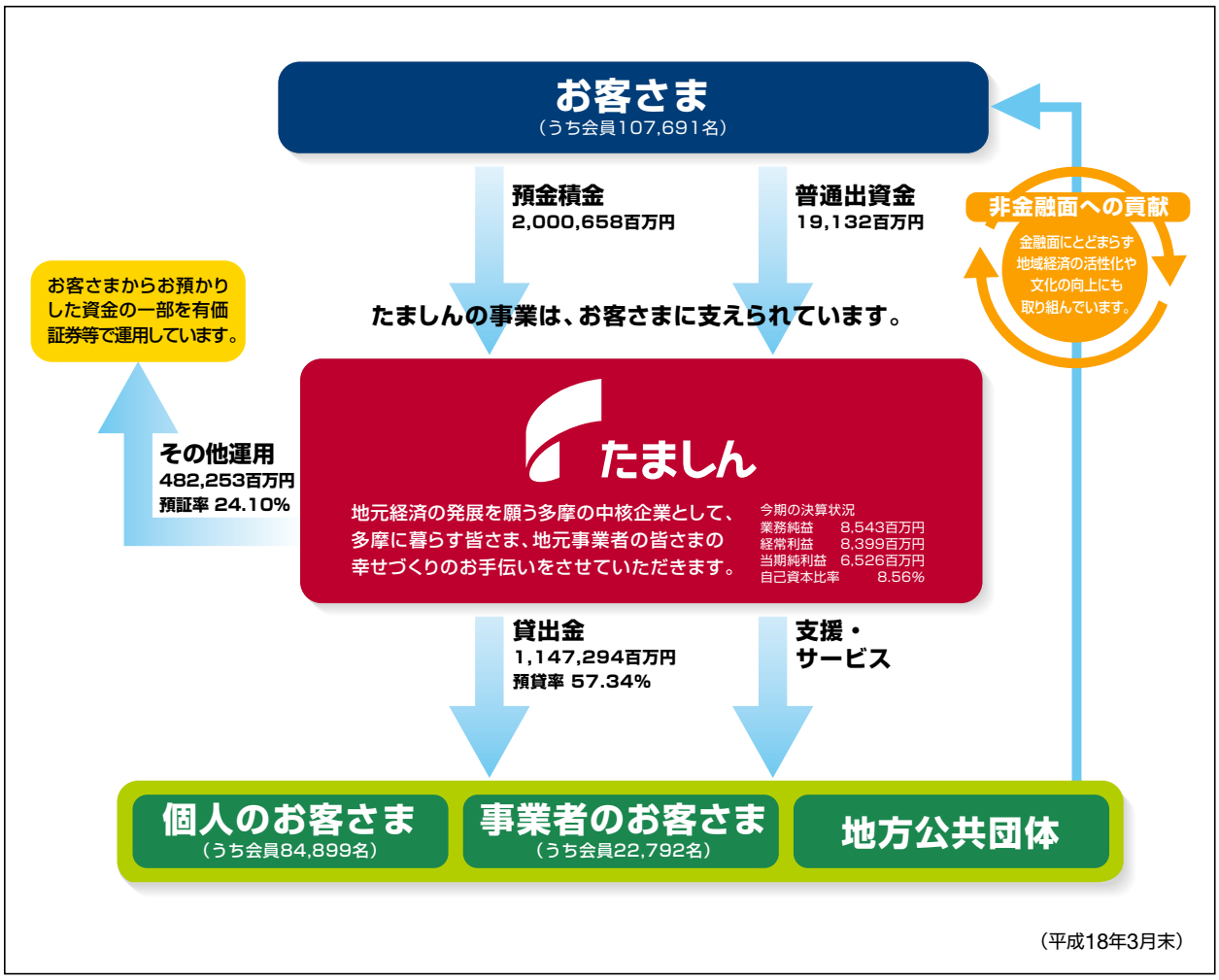
福生支店　土屋
安心して生活ができる環境があり、安心して、また、意欲的に仕事ができる事業所があり、魅力的で、活き活きしている地域

国分寺南口支店　松村
安心して子育てができる地域

北山支店　荒井
経済・文化・学術の先端地域で、活力ある魅力溢れる地域

地域とともに生きる たましん

たましんは、多摩地域を主たる営業区域とする地域金融機関です。お客さまからお預かりした大切な預金積金は、地元で資金を必要とされるお客さまにご融資し、事業や暮らしの繁栄のためのお手伝いをさせていただいております。私たちたましんは、金融を通じた地域への貢献だけでなく、経済、文化や環境および教育など非金融分野でも地域へ貢献していくことを目指し、「地域と生きる」金融機関として、広く地域社会の活性化に取り組んでいます。



一橋学園支店　禰宜田
さまざまな問題を解決し、活性化が図れ、住みよい地域

京王八王子支店　山根
より多くの地域の人々が生活の豊かさを実感し、幸せであると様々な場面で意識できる、日本の中で、ひいては世界の中で理想とされる魅力的な地域

恋ヶ窪支店　平原
多摩地域の中だけで、働く場所があり、暮らせる場所もあり、余暇を充実する場所もある地域

お客さまの事業や地域経済のさらなる繁栄のために

事業者の方の課題解決のため、充実したサポート

たましんの事業者の方へのご支援は多方面にわたります。株式公開のお手伝いや私募債の受託業務、事業承継や新分野進出の悩みにM&Aのご相談も承っています。また、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）」にもとづく「新連携※」による支援では、平成18年6月末現在6件の認定実績となっています。

※「新連携」とは：
中小企業新事業活動促進法では「異分野連携新事業分野開拓」と呼びますが、事業分野を異にする複数の事業者が有機的に連携し、その経営資源（設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源をいいます）を有効に組み合わせて、新事業活動を行うことにより、新たな事業分野の開拓を図ることをいいます。

多摩の優れた技術やビジネスモデルを表彰します

多摩地域の中小企業の活性化と地域経済振興を目的に、優れた技術やビジネスモデルを持つ中小企業・団体または個人事業主を表彰する「第3回多摩ブルー・グリーン賞」の表彰式を、12月9日にパレスホテル立川にて開催いたしました。「多摩ブルー賞」（技術・製品部門）に85件、「多摩グリーン賞」（経営部門）に37件の合計122件のご応募をいただき、最優秀賞2社、優秀賞8社のほか、経済産業省関東経済産業局長賞1社、東京都産業労働局長賞1社を決定しました。

多摩ブルー・グリーン賞の“力”を結集

多摩ブルー・グリーン賞も過去3回を数え、応募総数はのべ384件（多摩ブルー賞267件・多摩グリーン賞117件）となり、第3回までの受賞企業は30社にのぼります。この表彰制度で培った多摩地域の企業と行政・支援団体とのつながりを、さらなる地域経済の発展に導くための組織「多摩ブルー・グリーン倶楽部」が、平成18年1月10日発足しました。

事業者の皆さまを、さまざまな角度から応援します

事業を営む法人の方の悩みは、経営・営業・総務・人事と多岐にわたっています。「たましん法人総合サービスBOB」は、ビジネスマッチングやマネジメントセミナーなどさまざまなサービスをご用意し、お客さまの悩みにお応えします。

たましん法人総合サービス
Let's BOB
Build up the Opportunity of Business

多摩地域の経済に関する情報を提供しています

たましんが運営する「地域経済研究所」は、お客さまの経営や地域社会の繁栄にお役に立つよう、お取引先の景況調査、各種経済データの収集、公開を行っています。
収集したデータは身近な内容でまとめており、情報誌「多摩けいざい」や、冊子「多摩地域の概要」などに掲載し、地元企業の経営などに活かされています。

多摩で事業をはじめる方のために

創業間もない方へ、総合的な支援をいたします

たましんは、創業間もない個人・法人の方のために、スモールオフィスを廉価で提供する「インキュベーション施設ブルームセンター」を設置しております。たましんだけでなく、サイバーシルクロード八王子（八王子市、八王子商工会議所）も一緒にバックアップ。「創業支援特別融資ブルーム」と連動、また、ブルームマネージャーによる販路拡大支援などのフォローも受けられます。

起業をお考えの方のために、情報交換の場を提供します

たましんでは平成18年2月より、独立や起業をお考えの方のために毎月第2水曜日を「ブルーム（起業）の日」とし、「ブルーム交流カフェ」を開催しています。起業家の講演と情報交換会の2部構成です。〈主催／社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩〉

多摩の暮らしに彩りを深めるために

生活の変化の先に訪れる「お金」の動きをサポートします

「キャッシュ」「デビット」「ローン」「クレジット」の4つの機能を1枚にした「たましんジョイントカード」を発行しています。また、「すまいるカード」は「すまいるCLUB」の会員証を兼ねています。「すまいるCLUB」は、生活情報満載の会報誌「すまいるPress」等の発行を通じ、「住まい」に関する情報提供等を行う年会費無料の会員組織です。

ジョイントカード

すまいるカード

豊かで快適なライフスタイルを応援します

たましんが企画する「多摩らいふ倶楽部」は、「健康」「学ぶ」「遊ぶ」「地域」をキーワードとし、さまざまなイベント等をご用意しています。気軽に参加できる「ほっとイベント」「多摩らいふハイク」や生涯学習講座「多摩カレッジ」、地域貢献活動に参加できる「地域貢献プログラム」、地域情報誌「多摩ら・び」などを通じ、会員の方一人ひとりにあったライフデザインのお手伝いをしています。

多摩地域の文化的・芸術的発展を目指しています

財団法人たましん地域文化財団は、たましんの文化事業における活動拠点のひとつです。多摩の歴史資料の収集・保存・公開、多摩の芸術家の活動支援およびネットワークづくりを目的としています。また、発表の場を提供する「たましんギャラリー」（本店9階）、「たましん歴史・美術館」（国立支店5・6階）、「御岳美術館」（青梅市御岳）を運営しています。また、季刊誌「多摩のあゆみ」等の出版事業を行っています。

素敵な旅を企画しています

毎年ご好評いただいております、たましんトラベルサークルでは、平成17年5月・6月にかけて「石垣島・西表島3日間」（828名参加）を、平成17年10月～12月に「スペイン・アンダルシア紀行8日間」（356名参加）を企画し、楽しい旅を満喫していただきました。〈主催／（株）ジェイティービー、近畿日本ツーリスト（株）〉

さらに便利に、安心してご利用いただくために

さらにお近くに、キャッシュサービスコーナーを設置しました

- ●平成17年9月 9日：京王八王子駅前キャッシュサービスコーナーオープン
- ●平成17年10月7日：八王子駅南口キャッシュサービスコーナーオープン
- ●平成18年2月22日：西八王子駅構内キャッシュサービスコーナーオープン
- ●平成18年3月15日：若葉ケヤキモール内キャッシュサービスコーナーオープン

不正利用によるキャッシュカード被害を最小限に抑えます

お客さまのカードが通常と違う特異なATM取引を検知した場合、お客さまへ電話にてご連絡を差し上げるサービス「ATM異常取引通知サービス」を、平成17年12月1日より開始しました。また、平成18年6月1日よりキャッシュカードの1日あたりのご利用限度額を200万円から50万円へ引き下げました。

その他の具体的な取り組み

多摩の物産などの展示会や、産学連携の橋渡しをしています

多摩地域の魅力を発信することを目的に、多摩地区の生活関連商品を扱う企業が一堂に会した展示会「輸入品&多摩の物産EXPO'05」を、平成17年7月5日立川市内のホテルにて開催いたしました。地元企業など144社が出展し、バイヤーや一般の方など3,000名のご来場をいただきました。（後援／立川市など）

中小企業の「産」と大学の「学」のコラボレーションを目指した、「たま産学連携交流会in農工大」を、平成17年9月21日東京農工大小金井キャンパスにて開催いたしました。企業と大学研究室の出展や基調講演・分科会などに900名のご来場をいただきました。（後援／経済産業省など）

多摩の優れた技術と製品を一堂に集めました

多摩地域の中小企業などが優れた技術や製品を披露する「第5回たま工業交流展」を、平成18年2月24日・25日国営昭和記念公園にて開催いたしました。137の企業・団体が出展し、2日間で1万名を超える来場者を迎え、会場は連日賑わいました。（主催／たま工業交流展実行委員会）

中小企業のホームページを若い感性でつくります

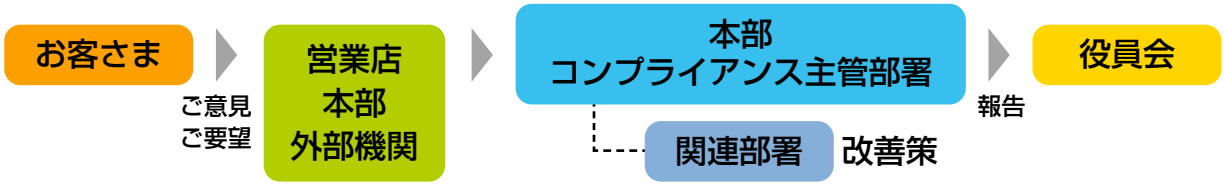
「学生がつくる！！中小企業ホームページグランプリ多摩」は、多摩で学ぶ学生の皆さんに、多摩の中小企業のホームページを作成してもらうコンテスト。若い感性で企業の新しい魅力を発見してもらうと共に、学生の地元企業への理解を深めてもらうことを目的としています。第2回目を迎えた今年度は、応募数は36大学・215グループにのぼり、グランプリ1件・準グランプリ3件・企業賞37件が選ばれ、平成17年12月12日に表彰式が開かれました。（主催／社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩）

「お客さまの声」は、たましんの力

たましんの経営理念は『お客さまの幸せづくり』です。地域のお客さまとともに価値を創造し、夢の実現のお手伝いをするために、暮らしや事業の営みにつねに必要とされる金融機関となることを目指しています。たましんの地域に対する貢献度はまだまだ低いものであると感じています。お客さまの声をお聞かせください。幸せづくりに向けて、全職員が取り組んでまいります。

お客さまの声を活かすしくみ

■ たましんでは、お客さまの声をたましんの経営やサービスに活かす体制の整備につとめています。店舗の窓口やお客さま担当がお聞きしたお客さまの声は、各店舗のコンプライアンス担当者に報告され、必要に応じてコンプライアンスの主管部署や関係部署が協議を行ったり、改善方針の策定を行います。また、職員の提案を業務改善へ活かす提案制度を設けています。



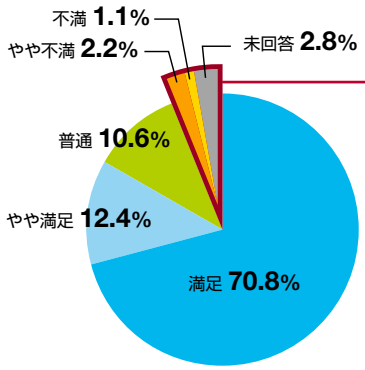
たましんCSアンケート

平成17年1月から12月まで、新規にご融資をご利用いただいたお客さまへたましんの対応状況についてお聞きしております。（回答1,659件）

〈総合満足度〉

■ 担当者の対応についての満足度は、「満足」「やや満足」で83.2%となっていますが、17%弱の方には総合的にもご満足をいただいておりません。お客さまの悩みをお聞きし、ご相談をしている中で、対応に行き届かない面があり、改善すべき大きな課題と反省しております。

〈担当者対応総合満足度〉



（不満について具体的なご意見）

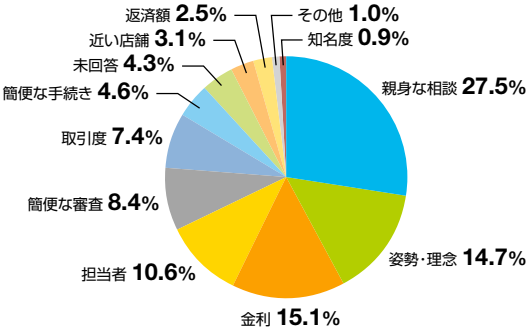
① 担当者がよく変わる
② 融資以外の提案が欲しい
③ 書類が多い
④ 決裁に時間がかかる

①については、担当変更時の引き継ぎが不完全であったご指摘と認識しています。今後は後任への引き継ぎをきちんと行い、お客さまへのサービスの質を維持、そして向上させるよう、つとめてまいります。②に関しては、お客さまに対して総合的なご相談・ご提案ができていないということを真摯に受け止め、担当者の相談能力の向上を目指します。また、③・④についても今後の検討課題としてまいります。

〈たましんご利用動機と商品について〉

■ 融資やローンを利用する際に重視することは何かお聞きしたところ、たましんとの日常のお取引が融資を申し込む動機となっており、特に事業性の場合は顕著で、たましんの提供する商品の中で対応いただいていることがわかりました。しかし、結果として、その提供された商品についての満足度は決して高くなく、課題を残しました。個々のお客さまにあった、オーダーメードのご提案ができるよう、つとめてまいります。また、個人向け融資では、金利面と手続き面の厳しい評価が、総合的な満足度を低下させる要因となっていると思われ、今後の課題として受け止めております。金利面では、金利以上の価値を提供できるよう、また手続き面では改善していくよう、つとめてまいります。

〈融資ご利用時重視項目〉



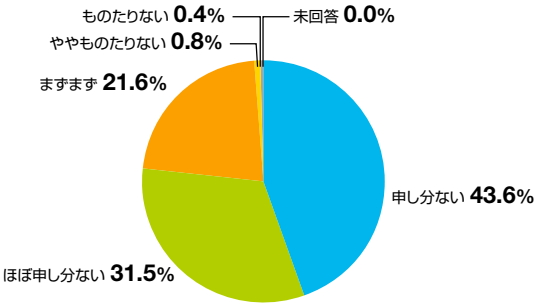
たましんトラベルサークルアンケート

たましんトラベルサークルに参加されたお客さまへ、ご意見・ご感想をお聞きしております。

■ **《石垣島・西表島3日間（平成17年5月・6月実施）》（回答241件）**

旅行の総合評価では、「申し分ない」との回答が43.6%、「ほぼ申し分ない」の31.5%を含めると75%にのぼりますが、「申し分ない」が過半数を下回っており、さらに満足いただける旅行を企画したいと感じております。

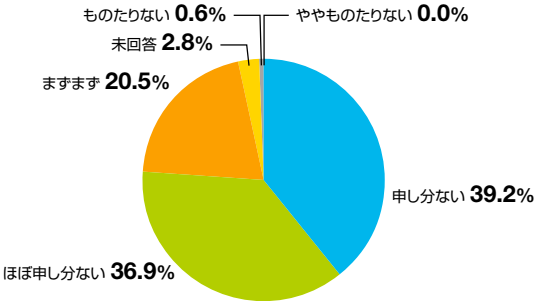
〈総合評価〉



■ **《スペイン・アンダルシア紀行8日間（平成17年10月～12月実施）》（回答176件）**

旅行の総合評価では、「申し分ない」との回答が39.2%、「ほぼ申し分ない」の36.9%を含めると76%にのぼり、平成13年調査開始以来の海外旅行で最も高い評価をいただきました。お客さまのご意向に沿い、食事に炊き立てのご飯をご用意したことなどにより、ご評価をいただいたと考えております。

〈総合評価〉



お客さまの声にもとづく経営改善結果やたましんCSアンケートの詳細は、たましんホームページ（http://www.tamashin.jp）の「平成17年度中に実施したお客さま満足度の向上に向けた取組みについて」でご覧いただけます。

常勤役員一覧（平成18年6月末現在）

会長　菅屋 忠正

理事長　佐藤 浩二

副理事長　鈴木 弘昭

専務理事　大神田 忠弘

常務理事　小笠原 治

常務理事　山村 侑偰

常務理事　古瀬 逸夫

常務理事　内田 一郎

常勤理事　伊達 勝義

常勤理事　飯沼 常夫

常勤理事　上岡 正一

常勤理事　三ツ井 敏文

常勤理事　大野 章夫

常勤理事　横田　昇

常勤理事　池本 保則

常勤理事　石垣 圭一

常勤理事　八木 敏郎

常勤理事　大久保 憲一

常勤理事　森田 隆三

常勤理事　井上 久雄

常勤監事　山口 文男

連結される子会社（平成18年3月末現在）

たましんリース株式会社

設立／昭和58年6月15日
所在地／〒190-0012　立川市曙町2-38-5
TEL／042-528-1131　FAX／042-528-1892
資本金／5千万円
当金庫出資比率／74.8%
子会社等出資比率／0%
主な業務内容／●生産用、医療用、事務用、その他営業用に供する車両、機械、器具、設備などの動産リース
●電子計算機ソフトウェアの販売および賃貸

多摩保証株式会社

設立／昭和60年6月3日
所在地／〒190-0012　立川市曙町2-38-5
TEL／042-524-6311　FAX／042-529-6063
資本金／1千万円
当金庫出資比率／51%
子会社出資比率／49%
主な業務内容／●住宅金融に係る信用保証業務および信用調査業務

たましんビジネスサービス株式会社

設立／昭和41年3月24日
所在地／〒190-0012　立川市曙町2-38-5
TEL／042-527-3008　FAX／042-522-7893
資本金／4千万円
当金庫出資比率／100%　子会社等出資比率／0%
主な業務内容／●当金庫の各種集中事務の処理代行　●当金庫のATMの運用管理　●現金精査、定型的な集配金業務　●メールカーの運行　●人材派遣
●事務用品、書籍等の販売　●当金庫の駐車場、福利厚生施設の管理

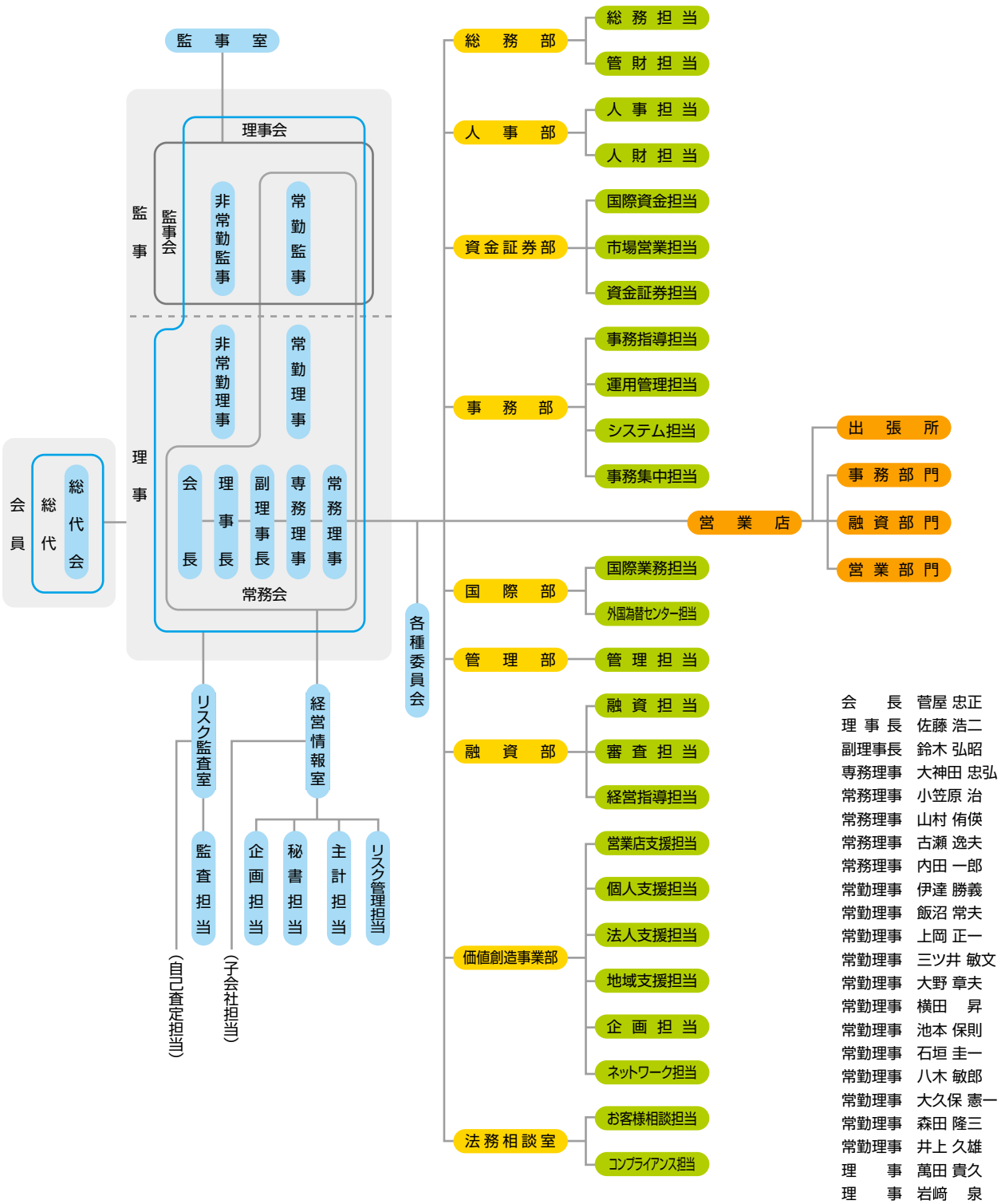
八王子中央支店　石井
活気溢れる地域

八木町支店　大神田
商業・工業・住宅・文化厚生・レクリエーションの各ゾーンをうまく組み合わせた新しく魅力ある街

高尾支店　北島
多摩に住んでいて良かった、働いていて良かった、会社をやっていて良かったと思える地域

組織図

（平成18年6月末現在）



会　　長　菅屋 忠正
理 事 長　佐藤 浩二
副理事長　鈴木 弘昭
専務理事　大神田 忠弘
常務理事　小笠原 治
常務理事　山村 侑傑
常務理事　古瀬 逸夫
常務理事　内田 一郎
常勤理事　伊達 勝義
常勤理事　飯沼 常夫
常勤理事　上岡 正一
常勤理事　三ツ井 敏文
常勤理事　大野 章夫
常勤理事　横田　昇
常勤理事　池本 保則
常勤理事　石垣 圭一
常勤理事　八木 敏郎
常勤理事　大久保 憲一
常勤理事　森田 隆三
常勤理事　井上 久雄
理　　事　萬田 貴久
理　　事　岩﨑　泉
理　　事　秋本 誠一
理　　事　大久保 力
理　　事　水上 浩一
常勤監事　山口 文男
監　　事　安藤 謙治
監　　事　村越 政雄
監事（員外）　寺井 一弘

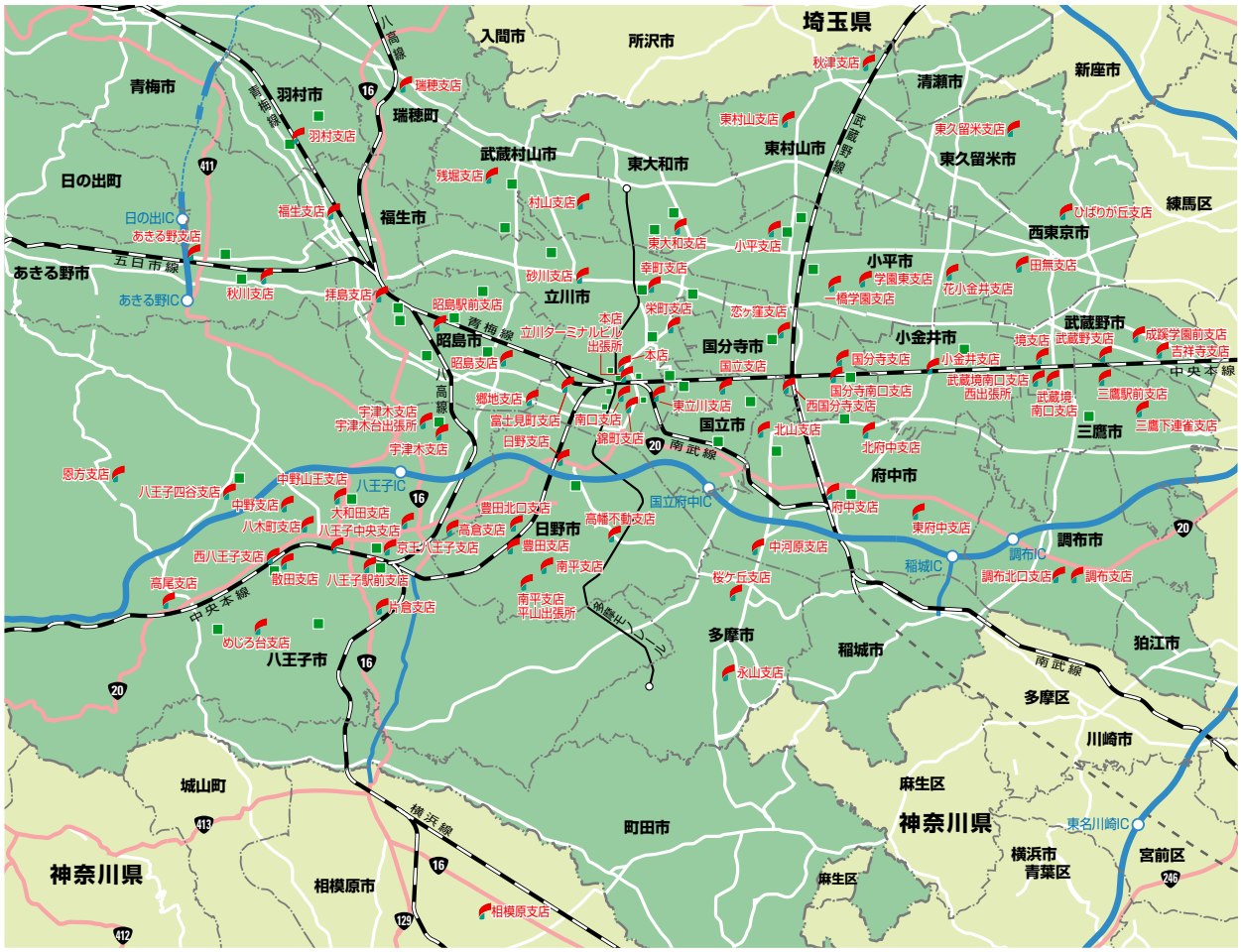
監事 寺井一弘は、信用金庫法第32条第5項の監事です。

豊田北口支店　市川
活気のある多摩、明るい多摩

桜ケ丘支店　高山
地域の企業と住民が相互に貢献しあえる地域

相模原支店　中野
地域経済が活発で将来性のある勢いのある企業、幸せな人が多い地域

多摩にひろがるネットワーク（平成18年6月末現在）



…本・支店、出張所　■…店外キャッシュサービスコーナー

●店外キャッシュサービスコーナー

- フロム中武前
- 髙島屋立川店内
- 立川市役所内
- いなげや幸店前
- いなげや立川栄町店前
- マルエツ武蔵砂川店前
- 京王ストア立川店前
- 多摩モノレール立川南駅前
- 伊勢丹立川店前
- 若葉ケヤキモール内
- 上連雀山中通り
- 小金井北大通り
- 国分寺ターミナルビル内（移転予定のため閉鎖中）
- 国分寺市役所内
- ブリヂストン小平生協前
- いなげや小平学園西町店前
- 西武国分寺線小川駅前
- ヤマダ電機府中店前
- 京王ストア栄町店前
- 府中駅南口くるる内
- オリンピック国立店前
- 国立市役所内
- 国立旭通り
- さえき国立店前
- いなげや東大和店内
- イトーヨーカドー東大和店内
- ヤマダ電機武蔵村山店前
- ダイエー武蔵村山店内
- スーパーアルプス日野店前
- イトーヨーカドー八王子店内
- スーパーアルプス宇津木台店前
- 京王八王子駅前
- 八王子駅南口
- 暁町1丁目バス停前
- 京王山田駅前
- 陣馬街道叶谷バス停前
- 西八王子駅構内
- 昭島市役所内
- いなげや昭島中神店向かい
- 昭島駅北口前
- イオン昭島ショッピングセンター内
- エコス拝島店前
- イトーヨーカドー拝島店内
- いなげや羽村富士見平店前
- 羽村駅西口
- いなげやあきる野雨間店前
- あきる野市役所内

中野支店　大村
日本の理性となる、懐の深さと包容力をもつ地域

大和田支店　高橋
産業力だけでなく、住環境の整った住みやすい街、住む人に優しく、働く人に活力を与える地域

片倉支店　原田
各種産業が集中化し、産学官、異業種の連携など生かし進展すると共に、伝統的な地域イベントで活気溢れる地域

店舗一覧（平成18年6月末現在）

地域	店舗	住所	電話番号
立川	本店	立川市曙町2-8-28	(042) 526-1111
	本店立川ターミナルビル出張所	立川市曙町2-1-1 ルミネ立川B-101	(042) 527-6911
	南口支店	立川市柴崎町3-5-22	(042) 528-2211
	東立川支店	立川市羽衣町1-19-6	(042) 524-0611
	錦町支店	立川市錦町3-6-9	(042) 528-0511
	栄町支店	立川市栄町2-66-1	(042) 536-9711
	砂川支店	立川市砂川町4-2-3	(042) 535-4411
	富士見町支店	立川市富士見町4-9-22	(042) 528-1741
	幸町支店	立川市幸町1-25-15	(042) 535-5311
武蔵野	成蹊学園前支店	武蔵野市中町3-29-12	(0422) 54-3321
	武蔵境南口支店	武蔵野市境南町2-9-3	(0422) 32-2221
	武蔵境南口支店西出張所	武蔵野市境南町3-15-23	(0422) 33-2111
	武蔵野支店	武蔵野市西久保1-6-27	(0422) 54-1211
	吉祥寺支店	武蔵野市吉祥寺本町1-10-5	(0422) 21-3741
	境支店	武蔵野市境2-11-23	(0422) 54-1331
三鷹	三鷹下連雀支店	三鷹市下連雀1-9-15	(0422) 44-2121
	三鷹駅前支店	三鷹市下連雀3-34-20	(0422) 47-7385
西東京	田無支店	西東京市田無町4-25-5	(042) 463-1121
	ひばりが丘支店	西東京市ひばりが丘北3-4-7	(042) 423-3111
調布	調布支店	調布市国領町1-9-8	(042) 482-6121
	調布北口支店	調布市布田1-45-6	(042) 482-8176
小金井	小金井支店	小金井市本町2-5-4	(042) 385-1111
東久留米	東久留米支店	東久留米市本町1-3-1	(042) 477-2111
国分寺	国分寺支店	国分寺市本町3-11-12	(042) 321-4141
	西国分寺支店	国分寺市泉町3-17-10	(042) 326-1511
	国分寺南口支店	国分寺市南町3-19-8	(042) 322-9111
	恋ヶ窪支店	国分寺市戸倉1-3-4	(042) 328-3011
小平	小平支店	小平市小川西町4-14-16	(042) 341-3131
	学園東支店	小平市学園東町2-12-15	(042) 345-5511
	一橋学園支店	小平市学園西町2-13-33	(042) 346-2111
	花小金井支店	小平市花小金井南町1-13-19	(042) 465-2233
東村山	東村山支店	東村山市野口町1-11-17	(042) 396-5551
	秋津支店	東村山市秋津町5-35-23	(042) 395-7221
府中	府中支店	府中市宮西町1-5-1	(042) 366-8211
	中河原支店	府中市住吉町5-2-1	(042) 366-3311
	北府中支店	府中市新町1-65-1	(042) 367-1311
	北山支店	府中市北山町2-22-7	(042) 573-4711
	東府中支店	府中市清水が丘3-23-20	(042) 367-5211

地域	店舗	住所	電話番号
多摩	桜ヶ丘支店	多摩市一ノ宮3-1-5	(042) 374-2781
	永山支店	多摩市永山1-5ベルブ永山	(042) 356-2511
国立	国立支店	国立市中1-9-52	(042) 574-1111
東大和	東大和支店	東大和市南街5-65-2	(042) 564-7111
武蔵村山	村山支店	武蔵村山市学園3-101-1	(042) 565-9111
	残堀支店	武蔵村山市残堀1-33-1	(042) 569-2111
日野	日野支店	日野市日野本町4-3-6	(042) 581-7311
	南平支店	日野市南平7-17-72	(042) 593-2111
	南平支店平山出張所	日野市平山5-13-2	(042) 593-1611
	豊田支店	日野市豊田3-41-7	(042) 586-6111
	豊田北口支店	日野市多摩平2-3-2	(042) 581-2123
	高幡不動支店	日野市高幡1008-3	(042) 591-8911
八王子	八王子駅前支店	八王子市子安町1-3-10	(042) 644-5111
	西八王子支店	八王子市千人町3-2-16	(042) 664-6611
	宇津木支店	八王子市石川町94-6	(042) 643-5411
	宇津木支店宇津木台出張所	八王子市久保山町1-10 宇津木台ショッピングプラザ2F	(042) 696-0411
	京王八王子支店	八王子市明神町2-27-6	(042) 648-5611
	八王子四谷支店	八王子市大楽寺町510-1	(042) 621-3721
	中野山王支店	八王子市中野山王1-3-1	(042) 621-3111
	八王子中央支店	八王子市八日町3-15	(042) 623-0111
	八木町支店	八王子市八木町4-1	(042) 623-3311
	高尾支店	八王子市高尾町1608	(042) 661-3143
	中野支店	八王子市中野上町4-35-17	(042) 626-5211
	大和田支店	八王子市大和田町5-3-24	(042) 646-1021
	片倉支店	八王子市片倉町633-3	(042) 636-8511
	めじろ台支店	八王子市めじろ台3-1-1	(042) 666-4511
	高倉支店	八王子市高倉町51-22	(042) 648-6211
	恩方支店	八王子市西寺方町72-1	(042) 652-1311
	散田支店	八王子市散田町3-9-15	(042) 666-5311
昭島	昭島支店	昭島市玉川町4-5-3	(042) 545-5111
	拝島支店	昭島市松原町4-13-20	(042) 545-4111
	郷地支店	昭島市郷地町2-32-16	(042) 546-4111
	昭島駅前支店	昭島市昭和町2-5-15	(042) 546-4311
福生	福生支店	福生市本町24	(042) 553-6111
瑞穂	瑞穂支店	西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎239-2	(042) 556-4111
羽村	羽村支店	羽村市五ノ神1-2-6	(042) 555-3111
あきる野	秋川支店	あきる野市野辺539-1	(042) 559-3111
	あきる野支店	あきる野市秋川2-10-3	(042) 550-3111
相模原	相模原支店	相模原市相模原5-10-10	(042) 756-7111

たましんワールドキャッシュセンター

（立川駅ビル ルミネ立川9階パスポートセンター前）
営業時間／午前10時～午後6時（土・日・祝は休業）
※3月・9月の最終営業日は午後4時
電　　話／042-523-0057

インキュベーション施設　ブルームセンター

（京王八王子支店7階）
営業時間／午前10時～午後6時（土・日・祝は休業）
電　　話／042-639-1009

たましんすまいるプラザ

たましんすまいるプラザ国立（国立支店2階・3階）
営業時間／平　日：午前10時～午後7時
　　土・日：午前11時～午後5時
休 業 日／月曜（祝祭日の場合は火曜）
　　祝祭日・年末年始・ゴールデンウィーク
電　　話／0120-789-440

たましんすまいるプラザ［住宅］（本店3階）
営業時間／午前9時～午後3時（土・日・祝は休業）
電　　話／042-526-7715

めじろ台支店　中村
住みやすさ、暮らしやすさ全国No.1、住んでみたい街全国No.1、豊かさ全国No.1

高倉支店　酒井
世界レベルで模範となるような、企業も個人も暮らしやすい地域

高幡不動支店　串田
個々の生活の成長、安定を図れ、発展していく地域

たましんの主要な事業の内容

■ 融資業務

●事業者向け

前向きに、意欲的に事業に取り組まれる事業者の方々を、各種融資でご支援いたします。現在の債務の対応や新規事業に対しても積極的に対応いたします。

手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越、公的補助金つなぎ融資、NPO事業支援ローン、シンジケートローン、事業者向けカードローン、代理貸付等

●個人向け

お客さまのライフステージの変化に応じて生じる、様々な資金需要にぴったりの商品を取り揃えております。

住宅ローン、リフォームローン、教育ローン、マイカーローン、フリーローン、提携社員ローン、カードローン等

■ 預金業務

お客さまの資金ニーズにあった預金商品等をお取り扱いしております。

総合口座、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、外貨預金等

■ 公共債・投資信託

公共債や、証券投資信託をお取り扱いしております。運用対象や収益性により各種ファンドをお選びいただけます。

長期利付国債、中期利付国債、個人向け国債、中期国債ファンド、その他投資信託等

■ 各種保険・確定拠出年金

各種保険等の窓口販売により、お客さまの幅広いニーズにお応えしております。

個人年金保険、住宅関連保険、海外旅行傷害保険、積立傷害保険、確定拠出年金等

■ 主なサービス等

事業や暮らしの中で便利にご利用いただけるきめ細やかなサービスを取り揃えております。

振込、代金取立、公共料金等自動支払、給与振込、年金自動受取、配当金自動受取、貸金庫・セーフティケース、夜間金庫、メールオーダーサービス、ポイントサービス、キャッシュカード、デビットカードサービス、信託代理業務等

■ 情報サービス等

多様化する企業ニーズにお応えするため、事業者の方々を総合的にバックアップいたします。

創業支援インキュベーション施設、株式公開支援、私募債受託業務、M&A相談、事業収支計算等

■ テレホンバンキング・インターネットバンキング等

お客さまの事務の合理化や資金管理の効率化に役立つ、各種サービスを取り揃えております。

テレホンバンキング・インターネットバンキング、EBサービス（ファクシミリ振込サービス、アンサーサービス、パソコンサービス等）

■ ATMサービス

ATM機能の充実と利便性の高い場所への設置を展開しています。
1年365日午前7時から午後10時までご利用いただけます（一部、市役所、スーパー内等への設置コーナーを除く）。
（17ページをご覧ください）

■ 外国為替サービス

世界主要都市の金融機関とコルレス（為替契約）業務を展開し、海外との資金決済をご提供しています。
また外貨宅配サービスによってお客さまのご要望にお応えできるよう豊富な外国通貨を取り揃えております。

海外送金、外貨両替（現金・旅行小切手）、外貨宅配サービス、外貨郵送買取サービス等

■ 貿易金融サービス

金融の国際化を背景とした各種ニーズにお応えし、お客さまの海外ビジネスをサポートします。

輸出取引、輸入取引、先物予約・通貨オプション、インパクトローン、FAX海外送金サービス等

■ 相談サービス

無料でご利用いただける各種相談サービスを実施しております。

法律相談、税務相談、貿易・投資相談、年金相談、すまいるプラザ国立における平日夜間及び土・日の相談

資料編

財務諸表 26
損益の状況. 31
事業の状況. 33
連結財務諸表 43
金庫運営の体制 47
開示項目一覧 53

注. 資料編の平成16年度以前の数値は、多摩中央信用金庫のものを掲載しております。

平成17年度（第73期）における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成18年6月21日
多摩信用金庫
理事長 佐藤浩二

最近5年間の主要な経営指標の推移

項　目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	（千円）	37,882,382	33,458,197	35,089,623	35,345,694	**38,726,184**
業務純益	（千円）	9,733,731	8,780,177	9,948,778	9,971,997	**8,543,034**
経常利益	（千円）	499,996	2,001,376	5,132,904	8,099,083	**8,399,530**
当期純利益	（千円）	1,204,167	1,171,018	3,385,384	5,376,605	**6,526,290**
純資産額（会員勘定）	（百万円）	51,874	53,111	58,698	64,891	**82,923**
総資産額	（百万円）	1,460,754	1,496,250	1,521,351	1,565,560	**2,146,506**
預金積金残高	（百万円）	1,353,480	1,381,338	1,418,325	1,461,782	**2,000,658**
貸出金残高	（百万円）	874,596	885,398	885,687	872,698	**1,147,294**
有価証券残高	（百万円）	286,696	248,300	294,129	319,858	**482,253**
普通出資総額	（百万円）	13,343	13,463	13,623	13,690	**19,132**
普通出資総口数	（千口）	26,687	26,927	27,246	27,380	**382,657**
普通出資に対する配当金（出資1口当たり）	（円）	509,157,731 (20)	400,887,367 (15)	540,857,534 (20)	544,694,279 (20)	**763,744,436** **(2)**
職員数	（人）	1,356	1,393	1,413	1,360	**1,819**
自己資本比率	（%）	7.68	7.46	7.78	8.25	**8.56**

注1. 会計方針の変更により、平成14年度以降の経常収益及び経常利益には、償却債権取立益を含めております。
注2. 平成17年度より普通出資1口の金額を500円から50円に変更しております。

記載項目の追加について

このたびは、「たましんレポート２００６」をご高覧いただき、誠にありがとうございます。
さて、「たましんレポート２００６」に下記の項目を追加いたしましたので、お知らせいたします。

【追加箇所】
「たましんレポート２００６」の２５ページ

最近5年間の主要な経営指標の推移

項　目	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
優先出資総額　（百万円）	―	―	―	―	5,350
優先出資口数　（千口）	―	―	―	―	35,250
優先出資に対する配当金　（円）	―	―	―	―	108,970,684

平成18年夏

多摩信用金庫

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科　目	第72期 （平成17年3月31日現在）	第73期 （平成18年3月31日現在）
現金	23,447	**27,926**
預け金	267,819	**383,630**
買入金銭債権	23,712	**22,109**
金銭の信託	8,953	**13,986**
商品有価証券	298	**241**
商品国債	298	**241**
有価証券	319,858	**482,253**
国債	37,715	**77,800**
地方債	35,364	**56,745**
社債	156,598	**224,249**
株式	12,091	**19,656**
その他の証券	78,088	**103,801**
貸出金	872,698	**1,147,294**
割引手形	21,606	**22,146**
手形貸付	38,976	**45,756**
証書貸付	790,371	**1,053,632**
当座貸越	21,743	**25,759**
外国為替	591	**664**
外国他店預け	474	**499**
買入外国為替	64	**79**
取立外国為替	52	**86**
その他資産	5,871	**8,047**
未決済為替貸	386	**479**
信金中金出資金	2,487	**3,481**
前払費用	—	**8**
未収収益	2,608	**3,330**
金融派生商品	7	**6**
その他の資産	380	**741**
動産不動産	26,145	**39,449**
事業用動産	3,432	**5,994**
事業用不動産	19,755	**30,480**
建設仮勘定	1,121	**69**
保証金その他	1,837	**2,905**
繰延税金資産	5,540	**12,991**
債務保証見返	23,229	**28,457**
貸倒引当金	△12,606	**△20,547**
（うち個別貸倒引当金）	(△8,451)	**(△13,360)**
合計	1,565,560	**2,146,506**

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（負債及び会員勘定の部）

（単位：百万円）

科　目	第72期 （平成17年3月31日現在）	第73期 （平成18年3月31日現在）
預金積金	1,461,782	**2,000,658**
当座預金	31,579	**45,338**
普通預金	480,718	**726,738**
貯蓄預金	11,853	**14,763**
通知預金	639	**610**
定期預金	750,163	**1,016,706**
定期積金	134,843	**154,172**
その他の預金	51,983	**42,328**
借用金	8,530	**21,861**
借入金	—	**1,500**
コールマネー	8,530	**20,361**
外国為替	13	**21**
売渡外国為替	11	**21**
未払外国為替	2	**0**
その他負債	3,707	**4,227**
未決済為替借	420	**557**
未払費用	550	**700**
給付補てん備金	587	**392**
未払法人税等	97	**41**
前受収益	306	**379**
払戻未済金	60	**114**
払戻未済持分	—	**2**
職員預り金	723	**685**
金融派生商品	11	**8**
その他の負債	950	**1,346**
賞与引当金	734	**1,035**
退職給付引当金	1,674	**2,770**
役員退職慰労引当金	411	**481**
再評価に係る繰延税金負債	585	**4,067**
債務保証	23,229	**28,457**
負債計	1,500,668	**2,063,583**
会員勘定	64,891	**82,923**
出資金	13,690	**24,482**
普通出資金	13,690	**19,132**
優先出資金	—	**5,350**
資本剰余金	—	**766**
資本準備金	—	**766**
利益剰余金	47,335	**55,046**
利益準備金	13,622	**14,650**
特別積立金	28,000	**30,000**
当期未処分剰余金	5,713	**10,396**
当期純利益	(5,376)	**(6,526)**
土地再評価差額金	1,283	**1,640**
株式等評価差額金	2,582	**987**
処分未済持分	△0	**△0**
合計	1,565,560	**2,146,506**

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2. 及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　15年～50年
動　産　3年～20年
7. 自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債は、(主として)決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その累計金額は22,437百万円であります。
10. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異　各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理
また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は25,132百万円であります。
12. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 理事及び監事に対する金銭債権総額　111百万円
16. 子会社の株式総額　1,653百万円
17. 子会社に対する金銭債権総額　257百万円
18. 子会社に対する金銭債務総額　2,260百万円
19. 動産不動産の減価償却累計額　16,580百万円
20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、通信制御機器等については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,352百万円、延滞債権額は70,601百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,027百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,714百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は90,696百万円であります。
なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、1,592百万円であります。
26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,146百万円であります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　1,676百万円
現金　3百万円
担保資産に対応する債務
別段預金　1,679百万円
上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、定期預け金30,000百万円、有価証券11,015百万円、現金6百万円を差し入れております。
28. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債勘定に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として会員勘定に計上しております。
再評価を行った年月日
旧多摩中央信用金庫資産　平成11年3月31日
旧太平信用金庫資産　平成10年3月31日
旧八王子信用金庫資産　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価の附されていない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、路線価については奥行価格補正等財産評価基本通達による基準、また固定資産税評価額については、評価倍率をかけることにより、それぞれ合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額8,296百万円
29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。
30. 出資1口当たりの純資産額　200円72銭
31. 信用金庫法施行規則第10条の20第2号に規定する時価を付したことにより増加した純資産の額は、981百万円であります。
32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下、35.まで同様であります。
売買目的有価証券
貸借対照表計上額　241百万円
当期の損益に含まれた評価差額　△2百万円
満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時　価	差　額	うち益	うち損
国債	3,330百万円	3,243百万円	△87百万円	9百万円	97百万円
地方債	2,728	2,620	△108	0	108
社債	42,162	41,937	△224	77	302
その他	61,517	58,522	△2,995	74	3,069
合計	109,738	106,322	△3,415	161	3,577

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	11,787百万円	17,708百万円	5,921百万円	6,055百万円	134百万円
債券	315,211	309,574	△5,535	309	5,845
国債	76,519	74,470	△1,948	6	1,955
地方債	55,071	54,016	△1,054	58	1,113
社債	183,619	181,087	△2,532	243	2,776
その他	41,132	42,284	1,051	1,857	806
合計	368,131	369,567	1,437	8,222	6,785

なお、上記の評価差額から繰延税金負債449百万円を差し引いた額987百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。
33. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
34. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
115,548百万円	2,069百万円	1,760百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場社債	900百万円
子会社及び関連法人等株式	
子会社株式	1,653百万円
その他有価証券	
非上場社債	99百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	295百万円

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	34,053百万円	202,171百万円	97,591百万円	24,989百万円
国債	0	34,194	24,677	18,939
地方債	2,102	23,339	31,303	—
社債	31,951	144,637	41,611	6,050
その他	3,804	28,539	39,859	20,332
合計	37,858	230,711	137,451	45,321

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。
運用目的の金銭の信託
貸借対照表計上額　12,986百万円
当期の損益に含まれた評価差額　△0百万円
満期保有目的の金銭の信託
貸借対照表計上額　1,000百万円
時価　1,000百万円
差額　—百万円
38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、49,362百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが39,901百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
39. 当期末における退職給付引当金(及び前払年金費用)並びに同引当金と相殺(又は前払年金費用に加算)されている退職給付信託における年金資産(未認識数理計算上の差異を除く)は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金等	合　計
退職給付引当金	△24百万円	△3,887百万円	△3,912百万円
(退職給付信託の年金資産控除前)			
退職給付信託の年金資産	—百万円	1,141百万円	1,141百万円
(未認識数理計算上の差異を除く)			
退職給付引当金	△24百万円	△2,745百万円	△2,770百万円
(退職給付信託の年金資産控除後)			

40. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始される事業年度以降適用されることとなったことに伴い適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。
なお、資産のグルーピングの方針は、営業用店舗については各営業店(本店、各支店(出張所を含む))、遊休資産は各資産をグルーピング最小単位としております。本部、研修施設、厚生施設等は共用資産としております。

損益計算書

（単位：千円）

科　目	第72期（自　平成16年4月　1日　至　平成17年3月31日）	第73期（自　平成17年4月　1日　至　平成18年3月31日）
経常収益	35,345,694	**38,726,184**
資金運用収益	29,749,538	**31,823,895**
貸出金利息	23,896,073	**24,826,569**
預け金利息	733,835	**961,505**
有価証券利息配当金	4,605,012	**5,455,487**
その他の受入利息	514,617	**580,333**
役務取引等収益	2,861,920	**3,190,248**
受入為替手数料	1,567,812	**1,717,633**
その他の役務収益	1,294,108	**1,472,615**
その他業務収益	949,761	**1,194,573**
外国為替売買益	24,358	**—**
商品有価証券売買益	3,525	**—**
国債等債券売却益	578,457	**861,321**
国債等債券償還益	1,412	**179**
金融派生商品収益	—	**3,570**
その他の業務収益	342,007	**329,501**
その他経常収益	1,784,473	**2,517,467**
株式等売却益	532,516	**1,208,624**
金銭の信託運用益	190,887	**356,180**
その他の経常収益	1,061,069	**952,662**
経常費用	27,246,611	**30,326,654**
資金調達費用	1,317,516	**1,487,336**
預金利息	944,166	**1,128,237**
給付補てん備金繰入額	281,842	**182,693**
借用金利息	85,376	**170,906**
金利スワップ支払利息	2,021	**2,019**
その他の支払利息	4,109	**3,480**
役務取引等費用	1,680,145	**1,781,016**
支払為替手数料	505,303	**538,779**
その他の役務費用	1,174,841	**1,242,236**
その他業務費用	792,776	**2,077,728**
外国為替売買損	—	**325,812**
商品有価証券売買損	—	**4,110**
国債等債券売却損	684,155	**1,629,000**
国債等債券償還損	40,899	**60,050**
金融派生商品費用	5,604	**—**
その他の業務費用	62,116	**58,753**
経費	20,345,706	**22,129,909**
人件費	11,351,863	**12,365,531**
物件費	8,614,265	**9,284,472**
税金	379,577	**479,905**
その他経常費用	3,110,466	**2,850,664**
貸倒引当金繰入額	1,797,730	**2,021,571**
貸出金償却	163,211	**486,827**
株式等売却損	492,984	**131,289**
株式等償却	98,139	**25,046**
金銭の信託運用損	62,462	**77,683**
その他資産償却	18,686	**13,503**
その他の経常費用	477,252	**94,742**
経常利益	8,099,083	**8,399,530**

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（つづき）

（単位：千円）

科　目	第72期（自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日）	第73期（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）
特別利益	147	**2,528**
動産不動産処分益	147	**103**
その他の特別利益	—	**2,425**
特別損失	43,135	**2,913,297**
動産不動産処分損	43,135	**173,130**
その他の特別損失	—	**2,740,167**
税引前当期純利益	8,056,094	**5,488,761**
法人税、住民税及び事業税	134,964	**34,887**
法人税等調整額	2,544,524	**△1,072,415**
当期純利益	5,376,605	**6,526,290**
前期繰越金	337,046	**3,064,946**
合併引継剰余金	—	**805,334**
当期未処分剰余金	5,713,651	**10,396,570**

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
注1. 子会社との取引による収益総額　51,285千円　　子会社との取引による費用総額　2,057,843千円
注2. 出資1口当たり当期純利益金額　21円51銭
注3. その他の特別損失には、株式会社全信不動産との間で締結された買戻特約付不動産賃貸借契約に基づき契約履行した際の買取価額と実勢価額との差額を損失として処理した金額1,712,547千円、及び合併に伴うシステム更改作業費用・合併に伴う諸費用1,027,619千円を含んでおります。
注4. 償却債権取立益は、「その他の経常収益」に含めており、その金額は第72期877,713千円・第73期686,318千円です。

剰余金処分計算書

（単位：円）

科　目	第72期（自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日）	第73期（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）
当期未処分剰余金	5,713,651,815	**10,396,570,732**
前期繰越金	337,046,131	**3,064,946,036**
合併引継剰余金	—	**805,334,672**
当期純利益	5,376,605,684	**6,526,290,024**
合計	5,713,651,815	**10,396,570,732**
剰余金処分額	2,648,705,779	**8,872,715,120**
利益準備金	68,011,500	**3,000,000,000**
普通出資に対する配当金	544,694,279	**763,744,436**
優先出資に対する配当金（1）	—	**43,500,000**
優先出資に対する配当金（2）	—	**20,000,000**
優先出資に対する配当金（3）	—	**45,470,684**
役員賞与金	36,000,000	**—**
（うち監事分）	(3,970,000)	**(—)**
特別積立金	2,000,000,000	**5,000,000,000**
（うち優先出資消却積立金）	—	**(1,000,000,000)**
次期繰越金	3,064,946,036	**1,523,855,612**

注1. 普通出資に対する配当金：年4.0%の割
注2. 優先出資に対する配当金：（1）年5.8%、（2）年4.0%、（3）年4.4%の割

業務粗利益

（単位：千円、％）

項　目	平成16年度	平成17年度
資金運用収益	29,749,538	31,823,895
資金調達費用	1,306,842	1,473,686
資金運用収支	28,442,696	30,350,208
役務取引等収益	2,861,920	3,190,248
役務取引等費用	1,680,145	1,781,016
役務取引等収支	1,181,775	1,409,232
その他業務収益	949,761	1,194,573
その他業務費用	792,776	2,077,728
その他業務収支	156,984	△883,154
業務純益	9,971,997	8,543,034
業務粗利益	29,781,456	30,876,286
業務粗利益率	2.02	1.91

注1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（平成16年度10,674千円、平成17年度13,650千円）を控除して表示しております。
注2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
注3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

用語解説

1. 資金運用収益
お金を運用して得た利息収益。

2. 資金調達費用
お客さまからお預かりした預金に利息を付けるための費用など。

3. 役務取引等収益
振込をはじめとする為替（決済）サービスをした際の手数料による収益など。

4. 役務取引等費用
たましんから他行への振込を行った場合、たましんが他行に支払う手数料など。

5. その他業務収益
ドル・円を売買した際の差益など、たましんが行う売買によって得た収益。

6. 業務純益
「業務純益」とは、金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標であり、信用金庫法に基づく報告書様式（決算速報）によって算出したものです。具体的には、「業務粗利益」から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時経費）」を控除したものです。
また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒れ発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

受取利息・支払利息の増減

（単位：千円）

区　分	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	350,783	503,322	854,105	2,301,966	△293,325	2,008,640
うち貸出金	△32,180	△88,775	△120,956	1,284,717	△354,220	930,496
うち預け金	66,346	166,531	232,877	75,449	152,220	227,669
うち金融機関貸付等	△3,235	—	△3,235	—	—	—
うち商品有価証券	△43	△141	△185	△205	220	14
うち有価証券	319,896	425,708	745,605	942,005	△91,545	850,459
支払利息	△108,325	△234,323	△342,648	108,341	62,109	170,451
うち預金積金	△19,073	△282,434	△301,508	84,921	—	84,921
うち借用金	△89,252	48,111	△41,140	23,420	62,109	85,530

注1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については「残高による増減」に含めております。
注2. 上記利息にはその他の受入・支払利息及び金利スワップ受入・支払利息は含んでおりません。

資金運用調達勘定

■平均残高

（単位：百万円）

区　分	平成16年度	平成17年度
資金運用勘定	1,468,217	**1,612,739**
貸出金	885,552	**935,441**
預け金	253,700	**280,132**
商品有価証券	275	**238**
有価証券	305,151	**370,390**
資金調達勘定	1,444,595	**1,587,667**
預金積金	1,451,437	**1,597,197**
借用金	4,254	**4,925**

注1. 資金運用勘定の「預け金」残高は無利息預け金の平均残高（平成16年度1,833百万円、平成17年度3,919百万円）、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成16年度11,860百万円、平成17年度15,167百万円）を控除して表示しております。
注2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■利息

（単位：千円）

区　分	平成16年度	平成17年度
資金運用勘定	29,749,538	**31,823,895**
貸出金	23,896,073	**24,826,569**
預け金	733,835	**961,505**
商品有価証券	1,340	**1,355**
有価証券	4,603,672	**5,454,131**
資金調達勘定	1,306,842	**1,473,686**
預金積金	1,226,009	**1,310,930**
借用金	85,376	**170,906**

注1. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額（平成16年度10,674千円、平成17年度13,650千円）を控除して表示しております。
注2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■利回り

（単位：%）

区　分	平成16年度	平成17年度
資金運用勘定	2.02	**1.97**
貸出金	2.69	**2.65**
預け金	0.28	**0.34**
商品有価証券	0.48	**0.56**
有価証券	1.50	**1.47**
資金調達勘定	0.09	**0.09**
預金積金	0.08	**0.08**
借用金	2.00	**3.46**

注1. 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
注2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

預金

■預金科目別平均残高

（単位：百万円、％）

科　目	平成16年度		平成17年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
当座預金	28,550	1.9	**34,491**	**2.1**
普通預金	466,105	32.1	**557,480**	**34.9**
貯蓄預金	11,987	0.8	**12,518**	**0.7**
通知預金	685	0.0	**360**	**0.0**
別段・納税準備預金	8,960	0.6	**10,435**	**0.6**
定期預金	771,100	53.1	**823,113**	**51.5**
定期積金	138,518	9.5	**135,600**	**8.4**
外貨預金等	25,528	1.7	**23,196**	**1.4**
合計	1,451,437	100.0	**1,597,197**	**100.0**

■定期預金（固定金利、変動金利）残高

（単位：百万円）

区　分		平成17年3月末	平成18年3月末
定期預金	固定金利	749,432	**1,014,858**
	変動金利	730	**1,848**
合計		750,163	**1,016,706**

※財形貯蓄を含みます。

貸出

■貸出金科目別平均残高

（単位：百万円、％）

科　目	平成16年度		平成17年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	23,300	2.6	**21,597**	**2.3**
手形貸付	39,500	4.4	**39,111**	**4.1**
証書貸付	801,609	90.5	**853,935**	**91.2**
当座貸越	21,140	2.3	**20,797**	**2.2**
合計	885,552	100.0	**935,441**	**100.0**

■貸出金（固定金利、変動金利）残高

（単位：百万円）

区　分		平成17年3月末	平成18年3月末
貸出金	固定金利	336,443	**416,729**
	変動金利	536,254	**730,564**
合計		872,698	**1,147,294**

■貸出金使途別内訳

（単位：百万円、％）

区　分	平成17年3月末		平成18年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	561,289	64.3	**748,991**	**65.3**
運転資金	311,408	35.6	**398,303**	**34.7**

■貸出金業種内訳

（単位：百万円、％）

業種区分	平成17年3月末			平成18年3月末		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	3,327	93,814	10.7	**4,023**	**112,254**	**9.7**
農業	75	1,606	0.1	**98**	**1,847**	**0.1**
林業	1	25	0.0	**1**	**25**	**0.0**
漁業	0	—	0.0	**0**	**—**	**0.0**
鉱業	5	181	0.0	**7**	**243**	**0.0**
建設業	6,029	80,879	9.2	**7,808**	**108,061**	**9.4**
電気・ガス・熱供給・水道業	1	340	0.0	**1**	**282**	**0.0**
情報通信業	178	2,675	0.3	**269**	**3,860**	**0.3**
運輸業	410	8,359	0.9	**585**	**10,165**	**0.8**
卸売・小売業	4,775	84,781	9.7	**6,161**	**106,876**	**9.3**
金融・保険業	83	5,489	0.6	**110**	**5,307**	**0.4**
不動産業	4,113	214,530	24.5	**5,058**	**280,267**	**24.4**
不動産売買業	539	28,816	3.3	**709**	**41,943**	**3.6**
不動産賃貸・管理業	3,568	181,369	20.7	**4,342**	**232,023**	**20.2**
不動産関連地方公社等	6	4,344	0.4	**7**	**6,299**	**0.5**
サービス業	8,523	119,884	13.7	**10,941**	**150,400**	**13.1**
地方公共団体	9	13,704	1.5	**9**	**16,670**	**1.4**
個人	26,536	246,425	28.2	**34,668**	**351,031**	**30.5**
合計	54,065	872,698	100.0	**69,739**	**1,147,294**	**100.0**

■貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

種　類	平成17年3月末	平成18年3月末
当金庫預金積金	20,401	**23,686**
有価証券	837	**1,542**
動産	—	**—**
不動産	306,494	**393,082**
その他	527	**36**
小計	328,260	**418,346**
信用保証協会・信用保険	104,220	**136,570**
保証	224,516	**284,671**
信用	215,700	**307,705**
合計	872,698	**1,147,294**

注．「その他」は指名債権担保（入居保証金）及び商業手形担保です。

■債務保証見返担保別内訳

（単位：百万円）

種　類	平成17年3月末	平成18年3月末
当金庫預金積金	542	**396**
有価証券	—	**—**
動産	—	**—**
不動産	16,444	**18,961**
小計	16,986	**19,358**
信用保証協会・信用保険	477	**898**
保証	1,126	**1,120**
信用	4,637	**7,079**
合計	23,229	**28,457**

自己資本の充実状況

■単体自己資本比率

（単位：百万円、％）

項　目	平成16年度	平成17年度
（自己資本）		
出資金	13,690	**24,482**
うち非累積的永久優先出資金	—	**5,350**
資本準備金	—	**766**
利益準備金	13,690	**17,650**
特別積立金	30,000	**35,000**
次期繰越金	3,064	**1,523**
その他有価証券の評価差損	—	**—**
処分未済持分	△0	**△0**
基本的項目（A）	60,444	**79,423**
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	841	**2,568**
一般貸倒引当金	4,154	**7,187**
負債性資本調達手段等	—	**1,500**
補完的項目不算入額	—	**△615**
補完的項目（B）	4,995	**10,641**
自己資本総額［（A）＋（B）］（C）	65,440	**90,064**
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	**1,433**
負債性資本調達手段及びこれらに準ずるもの	—	**—**
期限付劣後債権及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	500	**—**
控除項目不算入額	—	**△1,433**
控除項目計（D）	500	**—**
自己資本額［（C）－（D）］（E）	64,940	**90,064**
（リスクアセット等）		
資産（オン・バランス）項目	764,195	**1,023,151**
オフ・バランス取引項目	22,890	**28,490**
リスク・アセット等計（F）	787,086	**1,051,641**
自己資本比率（E／F）	8.25%	**8.56%**

注.「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

償却引当金

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減

（単位：百万円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成16年度	4,592	4,154	—	4,592	4,154
	平成17年度	**4,154**	**9,936**	—	**6,903**	**7,187**
個別貸倒引当金	平成16年度	10,937	4,465	5,102	1,849	8,451
	平成17年度	**8,451**	**24,415**	**7,883**	**11,622**	**13,360**
合計	平成16年度	15,530	8,620	5,102	6,441	12,606
	平成17年度	**12,606**	**34,351**	**7,883**	**18,526**	**20,547**

注1. 平成17年度には合併により引き継いだ貸倒引当金13,803百万円（一般貸倒引当金2,748百万円、個別貸倒引当金11,054百万円）が当期増加額及び当期減少額にそれぞれ含まれています。
注2. 目的使用には回収不能見込額として債権額から直接減額した金額（平成16年度は4,604百万円、平成17年度は7,166百万円）を含んでいます。
注3. 一般貸倒引当金の当期減少額（その他）は期末洗替によるものです。
注4. 個別貸倒引当金の当期減少額（その他）は回収等による取崩額です。

■貸出金償却額

（単位：千円）

区　分	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	163,211	**486,827**

リスク管理債権の引当・保全状況

■平成17年度

（単位：百万円、%）

区　分	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／(A)
破綻先債権	3,352	2,953	398	100.00
延滞債権	70,601	41,950	12,569	77.22
3ヵ月以上延滞債権	1,027	711	155	84.45
貸出条件緩和債権	15,714	7,621	2,380	63.65
合計	**90,696**	**53,238**	**15,503**	**75.79**

■平成16年度

（単位：百万円、%）

区　分	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／(A)
破綻先債権	2,462	2,204	257	100.00
延滞債権	52,534	32,947	7,884	77.72
3ヵ月以上延滞債権	214	152	29	85.27
貸出条件緩和債権	9,281	4,863	1,287	66.27
合計	64,491	40,168	9,459	76.95

※単位未満は切り捨て表示しております。保全率は、円単位により算出した比率です。

注1. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
注2.「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
注3.「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
注4.「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

用語解説

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
③破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
④商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者
⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下金融再生法)に基づく、資産査定の結果について開示しております。

■平成17年度

(単位:百万円、%)

区　分	開示残高(A)	保全額(B)	担保・保証等による回収見込額(C)	貸倒引当金(D)	保全率 (B)／(A)	引当率 (D)／(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,834	18,834	13,059	5,775	100.00	100.00
危険債権	56,359	39,963	32,546	7,416	70.90	31.14
要管理債権	16,741	10,869	8,333	2,535	64.92	30.16
正常債権	1,085,222	—	—	—	—	—
合計	1,177,158	—	—	—	—	—

■平成16年度

(単位:百万円、%)

区　分	開示残高(A)	保全額(B)	担保・保証等による回収見込額(C)	貸倒引当金(D)	保全率 (B)／(A)	引当率 (D)／(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,822	10,822	8,333	2,489	100.00	100.00
危険債権	45,347	33,285	27,458	5,826	73.40	32.57
要管理債権	9,495	6,333	5,016	1,317	66.70	29.40
正常債権	831,330	—	—	—	—	—
合計	896,996	—	—	—	—	—

※単位未満は切り捨て表示しております。保全率及び引当率は、円単位により算出した比率です。

用語解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権
「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

経営改善支援の取組み実績

■平成17年度

区　分		期初債務者数	うち経営改善支援取組み先α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ
正常先		19,352	4		2
要注意	うちその他要注意先	3,335	186	16	157
	うち要管理先	147	34	3	29
破綻懸念先		720	98	3	84
実質破綻先		244	7	1	4
破綻先		104	0	0	0
合計		23,902	329	23	276

注1. 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
注2. βには、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載しております。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めておりません。
注3. 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合はβに含めております。
注4. 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しております。
注5. 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。
注6. γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。

有価証券

■商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
商品国債	275	238
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	275	238

■有価証券期末残高・平均残高

（単位：百万円）

区　分		平成16年度		平成17年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	3,330	1,022
	その他の目的	37,715	35,798	74,470	47,952
	合計	37,715	35,798	77,800	48,974
地方債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	2,698	2,706	2,728	2,710
	その他の目的	32,666	31,721	54,016	39,327
	合計	35,364	34,427	56,745	42,038
政府保証債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	その他の目的	10,201	8,556	23,694	13,308
	合計	10,201	8,556	23,694	13,308
公社公団債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	2,122	2,126	10,737	5,848
	その他の目的	42,675	36,041	59,329	46,929
	合計	44,798	38,167	70,067	52,778
金融債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	37,443	38,011	24,282	33,713
	その他の目的	20,206	16,293	54,997	27,781
	合計	57,650	54,305	79,279	61,495
事業債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	7,448	7,227	8,042	7,318
	その他の目的	36,302	32,129	43,166	38,440
	合計	43,750	39,356	51,208	45,758
新株予約権付社債	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	その他の目的	197	1,004	—	123
	合計	197	1,004	—	123
株式	売買目的	—	—	—	—
	子会社・関連会社	1,648	1,648	1,653	1,652
	その他の目的	10,442	10,453	18,003	10,614
	合計	12,091	12,102	19,656	12,266
外国証券	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	48,089	46,419	61,517	56,598
	その他の目的	25,476	31,623	31,018	31,178
	合計	73,565	78,043	92,535	87,776
その他の証券	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—
	子会社・関連会社	—	—	—	—
	その他の目的	4,523	3,389	11,266	5,869
	合計	4,523	3,389	11,266	5,869
計	売買目的	—	—	—	—
	満期保有目的	97,802	96,491	110,638	107,212
	子会社・関連会社	1,648	1,648	1,653	1,652
	その他の目的	220,407	207,011	369,962	261,525
	合計	319,858	305,151	482,253	370,390

注1. 短期社債の期末残高及び平均残高はありません。
注2.「新株予約権付社債」には、平成14年3月31日以前の発行決議に基づき発行された「転換社債」、「新株引受権付社債」を含む金額を記載しております。

有価証券の時価等情報

■売買目的有価証券

（単位：百万円）

区　分	平成16年度			平成17年度		
	取得原価（償却原価）	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価（償却原価）	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
株式	—	—	—	—	—	—
債券	297	298	0	243	241	△ 2
国債	297	298	0	243	241	△ 2
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	297	298	0	243	241	△ 2

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	平成16年度					平成17年度				
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時　価	差　額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	3,330	3,243	△87	9	97
地方債	2,698	2,674	△23	19	42	2,728	2,620	△108	0	108
社債	46,264	46,581	317	332	15	42,162	41,937	△224	77	302
その他	48,089	47,724	△364	131	496	61,517	58,522	△2,995	74	3,069
合計	97,052	96,981	△71	483	554	109,738	106,322	△3,415	161	3,577

注1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

■その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	平成16年度					平成17年度				
	取得原価（償却原価）	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価（償却原価）	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,934	9,972	1,037	1,638	601	11,787	17,708	5,921	6,055	134
債券	177,164	179,965	2,800	2,807	6	315,211	309,574	△5,535	309	5,845
国債	37,144	37,715	570	571	0	76,519	74,470	△1,948	6	1,955
地方債	32,108	32,666	557	558	0	55,071	54,016	△1,054	58	1,113
社債	107,911	109,583	1,672	1,677	5	183,619	181,087	△2,532	243	2,776
その他	30,078	29,999	△78	368	447	41,132	42,284	1,051	1,857	806
合計	216,177	219,936	3,759	4,814	1,054	368,131	369,567	1,437	8,222	6,785

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。なお、平成17年度の貸借対照表計上額は、修正受渡基準による国債の売却損101百万円、及び、その他の証券の売却益100百万円を加減しています。
注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

■時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
満期保有目的の債券	750	900
非上場社債	750	900
子会社・関連法人等株式	1,648	1,653
子会社株式	1,648	1,653
その他有価証券	470	395
非上場社債	—	99
非上場株式	470	295
買入金銭債権中のコマーシャル・ペーパー	—	—

金銭の信託の時価情報

■運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

平成16年度		平成17年度	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
7,953	△0	**12,986**	**△0**

■満期保有目的の金銭の信託

（単位：百万円）

平成16年度					平成17年度				
貸借対照表計上額	時　価	差　額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時　価	差　額	うち益	うち損
1,000	1,000	—	—	—	**1,000**	**1,000**	**—**	**—**	**—**

■その他の金銭の信託

該当ありません。

国際業務

■外国為替取扱高

（単位：千米ドル）

科　目	平成16年度		平成17年度	
	件　数	金　額	件　数	金　額
貿易	9,752	187,957	**10,178**	**195,621**
輸出	2,603	59,765	**3,052**	**66,561**
輸入	7,149	128,192	**7,126**	**129,059**
貿易外	9,236	152,289	**9,372**	**162,275**
海外送金等	2,772	33,773	**2,967**	**36,945**
外貨預金	6,464	118,516	**6,403**	**125,249**
インパクトローン	0	—	**2**	**80**
外貨両替	20,730	14,316	**19,636**	**12,972**
合計	39,718	354,563	**39,186**	**370,868**
（信用状開設）	310	12,730	**267**	**11,716**

デリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

	平成16年度				平成17年度			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金利先物								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭 金利先渡契約								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ								
受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
受取変動・支払固定	100	100	△6	△6	**100**	**100**	**△2**	**△2**
受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△6	△6			**△2**	**△2**

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
注2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■株式関連取引
該当ありません。

■債券関連取引
該当ありません。

■商品関連取引
該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

通貨関連取引

■先物為替予約取引

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
買為替	309	**268**
売為替	295	**261**
合計	604	**529**

注1. 先物為替予約取引は期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。
注2. 契約金額は為替予約締結レートにより円換算しております。

■通貨スワップ取引
該当ありません。

■通貨オプション取引
該当ありません。

■通貨先物取引
該当ありません。

用語解説

先物為替予約取引
将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引。

諸比率

（単位：%）

項　目		平成16年度	平成17年度
預貸率	期中平均預貸率	61.01	**58.56**
	期末預貸率	59.70	**57.34**
預証率	期中平均預証率	21.02	**23.19**
	期末預証率	21.88	**24.10**
総資金利鞘		0.53	**0.49**
資金調達原価率		1.49	**1.48**
総資産経常利益率		0.53	**0.49**
総資産当期純利益率		0.35	**0.38**
普通出資配当率		4.00	**4.00**

会員数と出資金

（単位：人、百万円）

項　目	平成17年3月末	平成18年3月末
個人	56,120	**84,899**
法人	15,421	**22,792**
合計	71,541	**107,691**
普通出資金	13,690	**19,132**

会員資格

たましんの会員資格は以下の通りです。

(1)たましんの地区内に住所または居所を有する方
(2)たましんの地区内に事業所を有する方
(3)たましんの地区内にお勤めの方
(4)たましんの地区内に事業所を有する方の役員及びその信用金庫の役員の方

ただし、前記(1)(2)の方については従業員数が300人を超え、かつ法人については、その資本の額または出資の総額が9億円を超える事業者の方は除きます。また、会員となるためには1万円以上の出資金が必要となります。

第73期の事業概要（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

平成17年度における当金庫の連結決算は、子会社3社を連結の対象としています。子会社は当金庫の営業地域においてリース事業を営む会社、当金庫の住宅ローンについて保証業務を営む会社及び主として当金庫向けの物品販売、業務受託、人材派遣等を営む会社となっております。

今連結年度において、当金庫単体が太平信用金庫及び八王子信用金庫と合併し、新たに「多摩信用金庫」としてスタートいたしました関係で、連結純資産額及び連結総資産額は大きく増加いたしました。

また、収益面においては、当金庫単体の実績を大きく反映する決算となり、経常利益は87億円（前期比3.6%増）、当期純利益では67億円（前期比22.0%増）を計上し、前期と同様高い収益を確保することができました。

連結自己資本比率は、前年度比0.29ポイント上昇し8.71%となり、財務内容の健全性は着実に高まっております。

主要な経営指標等

（単位：百万円、%）

項　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	43,758	39,253	40,875	41,115	**44,685**
連結経常利益	841	2,486	5,395	8,467	**8,778**
連結当期純利益	1,515	1,487	3,501	5,506	**6,719**
連結純資産額	52,807	54,362	60,111	66,491	**84,805**
連結総資産額	1,473,700	1,508,962	1,534,959	1,579,733	**2,160,474**
連結自己資本比率	7.81	7.63	7.97	8.42	**8.71**

注. 連結自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

連結自己資本比率

連結自己資本比率は単体ベースと同様4%の基準となっております。当金庫の連結自己資本比率は単体ベースを上回る、8.71%となっております。

（単位：百万円、%）

項　目	平成16年度	平成17年度
（自己資本）		
出資金	13,690	**24,482**
うち非累積的永久優先出資金	—	**5,350**
資本剰余金	—	**766**
利益剰余金	48,284	**55,935**
連結子会社の少数株主持分	982	**954**
その他有価証券の評価差損	—	**—**
処分未済持分	△54	**△55**
基本的項目（A）	62,902	**82,084**
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	841	**2,568**
一般貸倒引当金	4,187	**7,232**
負債性資本調達手段等	—	**1,500**
補完的項目不算入額	—	**△578**
補完的項目（B）	5,028	**10,722**
自己資本総額［（A）＋（B）］（C）	67,931	**92,807**
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	**1,433**
負債性資本調達手段及びこれらに準ずるもの	—	**—**
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	500	**—**
控除項目不算入額	—	**△1,433**
控除項目計（D）	500	**—**
自己資本額［（C）－（D）］（E）	67,431	**92,807**
（リスクアセット等）		
資産（オン・バランス）項目	777,627	**1,036,152**
オフ・バランス取引項目	22,890	**28,490**
リスク・アセット等計（F）	800,517	**1,064,642**
連結自己資本比率（E／F）	8.42	**8.71**

注. 利益剰余金は、剰余金処分による社外流出予定額を控除しております。（平成16年度614百万円、平成17年度870百万円）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	第72期 （平成17年3月31日現在）	第73期 （平成18年3月31日現在）
資産		
現金及び預け金	291,895	**412,234**
買入金銭債権	23,712	**22,109**
金銭の信託	8,953	**13,986**
商品有価証券	298	**241**
有価証券	318,604	**481,188**
貸出金	873,116	**1,147,798**
外国為替	591	**664**
その他資産	20,344	**21,937**
動産不動産	26,675	**40,094**
繰延税金資産	5,562	**12,924**
債務保証見返	23,229	**28,457**
貸倒引当金	△13,250	**△21,163**
合計	1,579,733	**2,160,474**
負債、少数株主持分及び会員勘定		
預金積金	1,459,446	**1,998,401**
借用金	18,472	**31,788**
外国為替	13	**21**
その他負債	7,289	**7,215**
賞与引当金	765	**1,063**
退職給付引当金	1,699	**2,798**
その他の引当金	673	**818**
再評価に係る繰延税金負債	585	**4,067**
連結調整勘定	85	**82**
債務保証	23,229	**28,457**
負債計	1,512,260	**2,074,714**
少数株主持分	981	**954**
会員勘定	66,491	**84,805**
出資金	13,690	**24,482**
資本剰余金	—	**766**
利益剰余金	48,898	**56,805**
土地再評価差額金	1,283	**1,640**
株式等評価差額金	2,672	**1,164**
処分未済持分	△54	**△55**
合計	1,579,733	**2,160,474**

■第73期連結貸借対照表注記

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,114百万円、延滞債権額は 70,601百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
   貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,027百万円であります。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
   貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 15,714百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
   破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,457百万円であります。
   なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 動産不動産の減価償却累計額　18,302百万円
3. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,676百万円
	現金	3百万円
	その他資産	1,568百万円
担保資産に対応する債務	別段預金	1,679百万円
	借用金	1,469百万円

   上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、定期預け金30,000百万円、有価証券11,015百万円、現金6百万円を差し入れております。
4. 当金庫及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 出資1口当たりの純資産額　206円08銭

連結損益計算書

（単位：千円）

科　目	第72期（自　平成16年4月　1日 至　平成17年3月31日）	第73期（自　平成17年4月　1日 至　平成18年3月31日）
経常収益	41,115,206	**44,685,332**
資金運用収益	29,760,915	**31,833,425**
貸出金利息	23,903,661	**24,829,792**
預け金利息	734,315	**962,420**
有価証券利息配当金	4,608,321	**5,460,880**
その他の受入利息	514,617	**580,333**
役務取引等収益	2,854,434	**3,195,603**
その他業務収益	949,676	**1,194,500**
その他経常収益	7,550,179	**8,461,803**
経常費用	32,648,140	**35,906,718**
資金調達費用	1,319,060	**1,488,724**
預金利息	943,537	**1,128,207**
給付補てん備金繰入額	281,842	**182,693**
借用金利息	87,549	**172,324**
その他の支払利息	6,131	**5,499**
役務取引等費用	1,681,967	**1,783,648**
その他業務費用	792,776	**2,077,728**
経費	19,829,512	**21,436,838**
その他経常費用	9,024,823	**9,119,778**
貸出金償却	218,569	**505,055**
貸倒引当金繰入額	2,151,032	**2,331,011**
その他の経常費用	6,655,221	**6,283,711**
経常利益	8,467,066	**8,778,614**
特別利益	89,987	**7,070**
動産不動産処分益	8,381	**103**
その他の特別利益	81,606	**6,966**
特別損失	54,775	**2,983,488**
動産不動産処分損	54,775	**177,802**
その他の特別損失	—	**2,805,685**
税金等調整前当期純利益	8,502,278	**5,802,195**
法人税、住民税及び事業税	336,888	**129,349**
法人税等調整額	2,621,205	**△1,068,179**
少数株主利益	37,829	**21,590**
当期純利益	5,506,355	**6,719,434**

■ 第73期連結損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。　　2. 出資1口当たり当期純利益金額　22円23銭

3. 「その他の特別損失」には、株式会社全信不動産との間で締結された買戻特約付不動産賃貸借契約に基づき契約履行した際の買取価額と実勢価額との差額を損失として処理した金額1,712,547千円、及び合併に伴うシステム更改作業費用・合併に伴う諸費用1,027,619千円を含んでおります。

連結剰余金計算書

（単位：千円）

科　目	第72期（自　平成16年4月　1日 至　平成17年3月31日）	第73期（自　平成17年4月　1日 至　平成18年3月31日）
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	—	**—**
資本剰余金増加高	—	**766,332**
合併により引継を受けた資本剰余金	—	**766,332**
資本剰余金減少高	—	**—**
資本剰余金期末残高	—	**766,332**
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	43,931,313	**48,898,967**
利益剰余金増加高	5,506,355	**8,484,769**
当期純利益	5,506,355	**6,719,434**
合併引継剰余金	—	**1,765,334**
利益剰余金減少高	538,702	**578,538**
配当金	538,702	**542,538**
役員賞与	—	**36,000**
利益剰余金期末残高	48,898,967	**56,805,197**

■連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項
連結される子会社　3社
主要な会社名　たましんビジネスサービス株式会社
たましんリース株式会社
多摩保証株式会社

(2) 連結される子会社の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は次の通りです。
3月末日　3社

(3) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(4) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。

(5) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結リスク管理債権の引当・保全状況

連結される子会社3社を連結の対象として、リスク管理債権の開示を行っております。

■平成17年度

（単位：百万円、%）

区　分	リスク管理債権	担保・保証	貸倒引当金	保全率
破綻先債権	4,114	3,395	718	100.00
延滞債権	70,601	41,950	12,569	77.22
3ヵ月以上延滞債権	1,027	711	155	84.45
貸出条件緩和債権	15,714	7,621	2,380	63.65
合計	91,457	53,679	15,823	75.99

■平成16年度

（単位：百万円、%）

区　分	リスク管理債権	担保・保証	貸倒引当金	保全率
破綻先債権	3,273	2,656	617	100.00
延滞債権	52,534	32,947	7,884	77.72
3ヵ月以上延滞債権	214	152	29	85.27
貸出条件緩和債権	9,281	4,863	1,287	66.27
合計	65,303	40,620	9,819	77.23

注1.「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、連結貸借対照表の残高より少なくなっています。
注2.「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証及び貸倒引当金を設定している割合で、円単位で計算しております。

事業の種類別セグメント情報

■平成17年度

（単位：百万円）

種　類	信用金庫業	リース業	保証業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,674	5,466	331	123	44,595	(—)	44,595
セグメント間の内部経常収益	51	405	2	1,639	2,099	(2,009)	89
計	38,726	5,871	334	1,762	46,695	(2,009)	44,685
経常費用	30,326	5,662	351	1,651	37,992	(2,085)	35,906
経常利益	8,399	209	△17	111	8,702	(△75)	8,778
資　産	2,146,506	14,839	2,615	928	2,164,891	(4,417)	2,160,474

■平成16年度

（単位：百万円）

種　類	信用金庫業	リース業	保証業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,304	5,312	326	101	41,044	(—)	41,044
セグメント間の内部経常収益	41	424	3	1,393	1,862	(1,792)	70
計	35,345	5,737	329	1,495	42,907	(1,792)	41,115
経常費用	27,246	5,403	424	1,399	34,474	(1,825)	32,648
経常利益	8,099	333	△94	95	8,433	(△33)	8,467
資　産	1,565,560	15,219	2,655	832	1,584,268	(4,535)	1,579,733

リスク管理について

■ リスク管理に関する基本的な考え方

リスク管理とは、業務活動を展開していく上で、様々な外部環境や内部要因により、不測の事態が発生する可能性について、どのようなリスクがどれくらいあるかを把握し、それらのリスクをその特性に応じて適切にコントロールしながら経営の健全性、安定性を維持していくことです。
金融機関の経営は取扱業務の全てにおいてリスクを伴っていて、これらのリスクを適切に管理しないと経営に重大な影響を及ぼすだけでなく、お客さまにご迷惑をおかけすることにもなりかねません。
たましんではその管理の重要性を深く認識し、経営の最重要課題と位置付けて取り組んでおります。

リスク管理の基本方針

当金庫の経営理念実現のため、経営の基本方針にのっとり、リスク管理の基盤をなすコンプライアンスを遵守し、経営上のリスクを対象とし、各リスクを適切に管理することによって、健全性と安定収益を確保し、別に定めるセキュリティポリシーに沿って、安全性、信頼性の向上を図ることを統一の基本方針とする。

クレジットポリシー

融資業務を通じて社会的使命を果たし、お客さまからの確かな信頼を築き上げていくとともに、たましんが健全性、安定性を維持していくための指針として「クレジットポリシー」を制定しています。
このクレジットポリシーの遵守を役職員に徹底することにより、貸出資産の健全性を維持し、企業再生支援や創業支援等を通じて「お客さまの幸せづくり」と地域社会の発展に貢献してまいります。

信用リスク

信用リスクとは、与信先や信用供与先(発行体等)の財務状況の悪化等により、貸出資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少あるいは消滅し、たましんが損失を被るリスクをいいます。
このような信用リスクを回避すべく、たましんでは自己査定の債務者区分および分類結果、信用格付等に基づいてリスクを適正に把握し、適切なポートフォリオ管理に反映させています。

市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券価格、為替等、市場で取引される商品の価格変動により、たましんが保有する金融資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。たましんでは、このリスクを総合的に管理するため、バリュー・アット・リスク(VaR)法を採用しています。
この統計的手法によって将来発生が予想される最大損失額を算定し、この数値を予め定めた限度枠内に納めることによりリスクの管理を行っています。また、ストレステストというVaR法では算定されない異常時の損失額算定も定期的に行っています。

流動性リスク

流動性リスクとは、市場の混乱により必要資金が確保できない場合や通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクをいいます。
たましんでは、リスク管理部門で資金の運用・調達状況を統合的に管理する一方、資金繰り部門では一定期間内に資金化が可能な金額を常時把握し、この金額が一定額以上確保されているよう管理を行っています。

セキュリティポリシー

たましんでは、情報等を適切に保護、管理することを最重要事項と認識し、コンピュータシステム上の情報はもちろん、経営上の情報を適切に管理し、安全性、信頼性の維持向上を図るため、「セキュリティポリシー」を定めています。
このセキュリティポリシーの遵守義務を徹底し、お客さまへの信頼を高めてまいります。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。
たましんでは、日常の事務ミスを防止し、お客さまからの信頼性向上を図るために、各業務ごとに事務規程を定め、現金等管理体制の強化、事務指導の充実、内部監査による牽制機能の確保などを通じて、事務処理における正確性の確保に努めています。

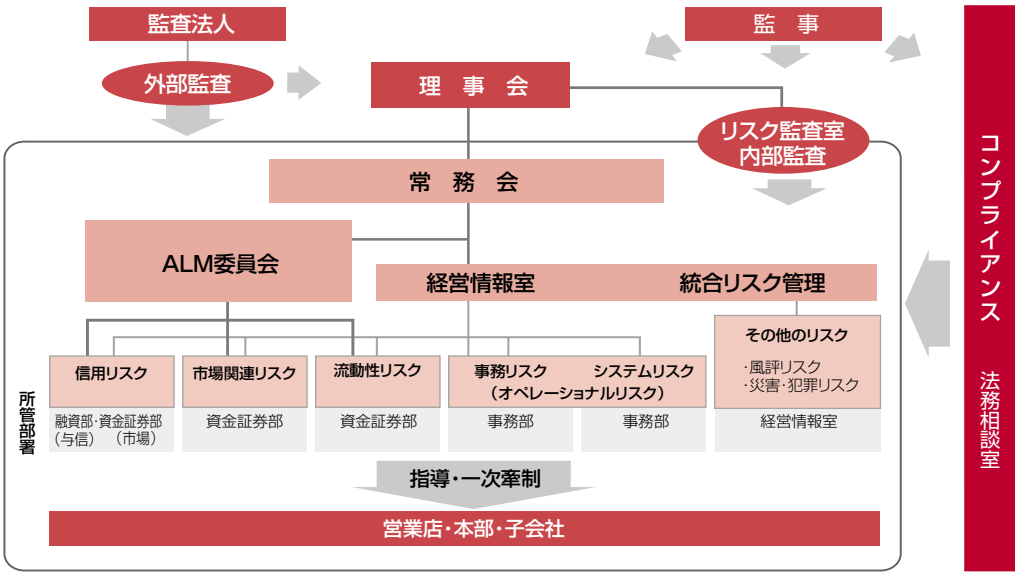
システムリスク

システムリスクとは、たましんの保有する各種情報の漏えい、紛失、盗難、不正使用、改ざん、あるいはコンピュータシステムの障害による停止または誤作動により損失を被るリスクをいいます。
たましんでは、セキュリティポリシーをはじめとしたシステムの企画・開発・運用に関する各種規程を整備し、毎年度、リスク監査室によるシステム監査を実施するなど、適切なリスク管理を行っています。
また、金融機関のコンピュータシステム障害によって引き起こされる社会的影響が、昨今ますます大きくなっていることを踏まえ、事務センターおよび営業店の機器・回線・電源等の設備やファイル(口座)の二重化、プログラムやデータの遠隔地保管等、バックアップ対策も強化し、システムの安定稼働に万全を期しています。

リスク管理態勢

たましんでは、管理すべきリスクの種類を①信用リスク、②市場関連リスク、③流動性リスク、④事務リスク、⑤システムリスク、⑥その他のリスクに分類し、下記の図に示す各所管部署が、その特性に応じて適切に管理しています。これらのリスクを総合的に管理する観点から、ALM委員会等の討議を経て、常務会に報告する体制をとっています。また、リスク管理態勢が十分に機能しているかを確かめるため、業務運営部門から独立したリスク監査室が定期的に業務運営部門の監査を実施しています。

▼リスク管理体系図



内部監査について

金融商品・サービスの多様化に伴い、内部管理の重要性がますます高まっています。内部監査とは、内部管理の主要な目的（経営の健全性向上、リスク管理の適切性、業務運営の適切性と有効性、財務報告の信頼性、資産の健全性の維持、法令や社内規程の遵守等）の達成状況を検証・評価するプロセスです。

たましんでは、業務運営部門（子会社を含む）から独立した立場のリスク監査室が、業務運営部門の事務処理状況、内部管理態勢等の適切性・有効性を検証・評価し、監査結果を理事会へ報告するとともに、問題点の改善等の提言や改善状況の確認を行います。

また、リスク監査室は、たましんが保有する資産の自己査定に関して、各担当部署が実施する査定内容を厳正にチェック・検証しており、自己査定の正確性や信頼性の確保に努めております。

個人情報保護について

金融機関は、コンピュータ管理された大量の個人情報を保有しています。それが流出すると、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることになります。

たましんでは、個人情報の適切な保護と利用を図るための基本方針として「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を策定し、公表しています。

また、お客さまの個人情報は、利用目的を特定した上で利用しております。

さらに、個人情報の取扱いに関する規程・要領等を整備し、職員研修を実施するとともに、遵守状況についての監査を行い、お客さまの個人情報が漏えいや毀損することを防ぐために万全を期しております。

コンプライアンス体制について

■ コンプライアンス体制の整備

信用金庫は、協同組織の金融機関として、地域の中小企業や個人の皆さまの金融の円滑化を通じて、地域社会の繁栄に奉仕することを基本理念としています。

たましんでは、地域とともに歩む金融機関として、地域のお客さまから真に信頼されるためには、法令や法令に基づく各種ルールおよび社会規範を遵守することは当然の責務であるとの認識に立ち、コンプライアンス（法令等遵守）体制の整備に努めております。

■ コンプライアンスの運営体制

コンプライアンスの運営体制としては、コンプライアンス会議（役員、部室長により構成）を設置し、適時に開催してコンプライアンスに関する重要事項を審議しています。また、法務相談室にコンプライアンスを統括する部署を設け、金庫全体のコンプライアンス体制の整備に努め、本部各部室および営業店にはコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスの徹底に努めています。

■ コンプライアンス・マニュアル

企業倫理および行動規範を制定するとともに、それらと法令等各種ルールの解説を記載した「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配布し、その内容の周知徹底を継続して図っています。

■ コンプライアンス・プログラム

年度ごとにコンプライアンスに対する取組計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これに基づいてコンプライアンスの定着化を図るための各種研修、およびコンプライアンス環境等の整備を図るための諸施策を実施しています。

重要事項の対応状況

■ 預金保険法の対応

預金保険法では、金融機関に対して預金者の確認及びシステムの対応を義務付けております。
たましんでは、日頃から預金保険法に従い、データ及びシステムの整備に努めております。このため、個人の生年月日、法人の設立年月日等の照会が行われることもありますが、ご協力をお願いいたします。

■ 本人確認法の対応

「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」（本人確認法）が平成15年1月に施行されました。この法律は、テロ資金や犯罪収益等の隠匿に利用されることを防ぐ目的で、お客さまの本人確認や取引の記録を保存することを義務付けております。
このため、たましんでは、新規に口座開設をされる場合や、多額のお取引をされるお客さまには、公的証明書による確認をさせていただいておりますので、ご協力をお願いいたします。

■ 与信取引におけるお客さまへの説明態勢の整備

たましんでは、平成15年8月に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定いたしました。その中で、ご融資についての契約がより分かりやすいものになるよう見直しを図ることとなり、担保や保証についての契約もお客さまの立場を重視したものになるよう改訂を進めました。また、ご契約の内容についてもお客さまに分かりやすい説明を心がけるとともに、お客さまからのご質問やご要望にも迅速に対応できる体制作りや内部規程の整備など、説明態勢の充実に取り組んでおります。

■ 情報管理の対応

各種情報をコンピュータ管理している事務センターでは建物への入館およびコンピュータ室等主要な場所への入室はICカードや指紋認証によるものとして、部外者の侵入を防止しております。また警備会社の警備員が24時間常駐するとともに、要所要所に設置したビデオ監視カメラにて状況を管理しております。
たましんのオンラインシステムは事務センターと営業店を専用回線で結んでおり、外部からの侵入を防止しております。また、インターネットバンキングにおきましては二重化された防御を用意し、外部からの侵入に対処しております。
たましん内のネットワークは外部から分離されており、各部署に設置したインターネット用パソコンは単体で使用しております。また、たましん内のパソコンは記録媒体（FD等）を装填する機能をなくし、情報を外部にコピーすることを不可能にするとともに、外部からのウィルスの侵入も防いでおります。
また、たましんでは業務上知り得た情報を外部に漏らすことのないよう職員の行動規範を定め、コンプライアンス教育により「守秘義務」「お客さま情報の取扱い」の重要性について、徹底を図っております。

監査体制の充実

■業務監査

信用金庫法第37条の2、第10項において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律、第18条第2項により選任した「常勤監事」、並びに信用金庫法第32条第5項において選任した「員外監事」（注記参照）において、業務監査を行いました。
また、監事は定期的に監事会を開催し、監査体制の充実を図りました。

■会計監査

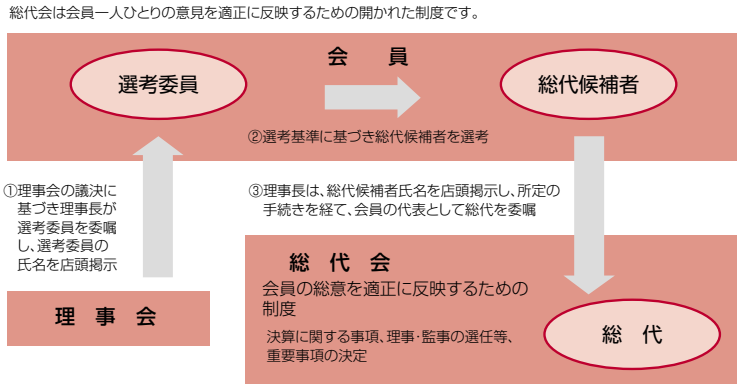
信用金庫法第37条の2、第10項において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律、第3条・第1項から第3項の準用に基づいて選任した「太陽ASG監査法人」により、財務全般についての会計監査を受けました。

（注記）員外監事は、以下の要件を満たす監事
1. 当金庫の会員または当金庫の会員たる法人の役員・使用人でない者。
2. 就任前5年間当金庫の理事・職員または当金庫の子会社の取締役・使用人でなかった者。

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって会員は出資口数に関係なく一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫は、会員数が大変多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。
この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。
また、当金庫では総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、様々な経営改善に取組んでおります。

▼総代会の仕組み



■総代とその選任方法

1. 総代の任期・定数

総代の任期は3年です。総代の定数は、200人以上250人以内で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められておりますが、今回の合併に伴い総代の定数は、前記定数にかかわらず合併後の改選までは360人以内となっております。なお、平成18年6月20日現在の総代数は341人です。

2. 総代の選任方法

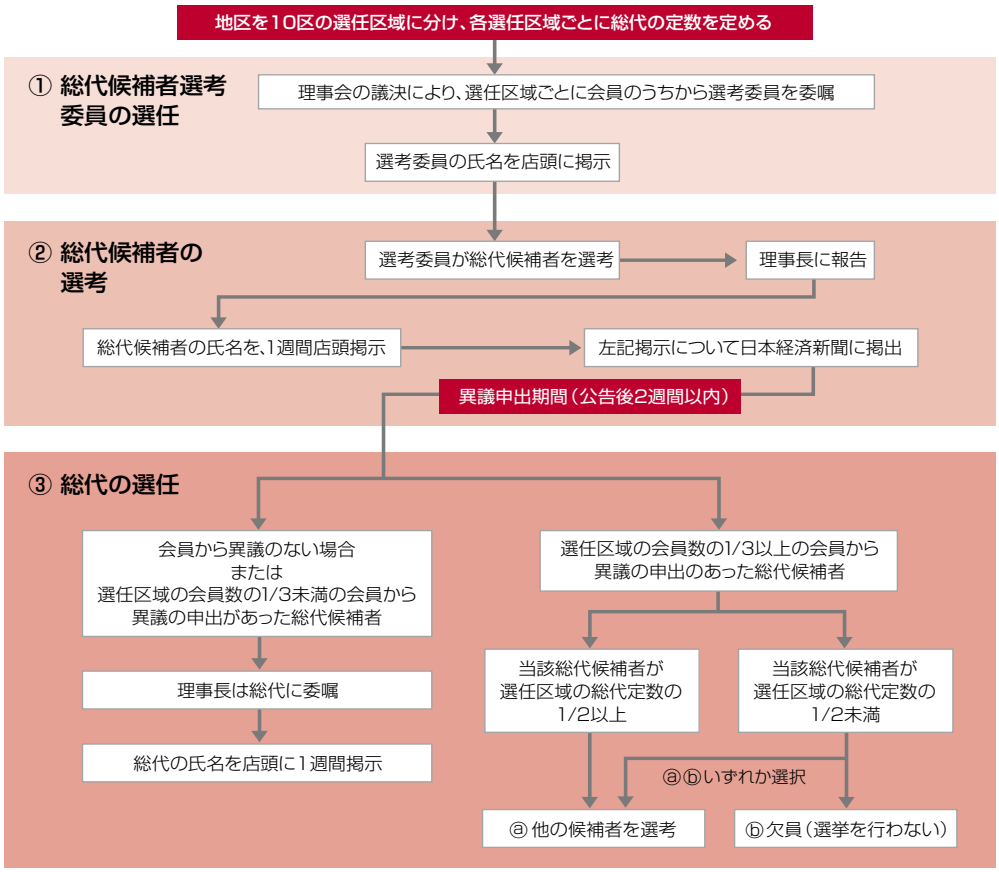
総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。
そこで総代の選考は、総代候補者選考基準（注）に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。
①会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
②その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
③その総代候補者を会員が信任する。
（異議があれば申し立てる）

（注）総代候補者選考基準

①資格要件
- 当金庫の会員であること

②適格要件
- 総代としてふさわしい見識を有している者
- 良識をもって正しい判断ができる者
- 人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している者
- その他総代選考委員が適格と認めた者

▼総代が選任されるまでの手続きについて



（平成18年6月20日現在）

■第73期通常総代会

第73期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

（1）報告事項　平成17年度の貸借対照表、損益計算書、並びに附属明細書の報告を行った。

（2）決議事項　第1号議案　平成17年度の業務報告書、並びに剰余金処分案の件
第2号議案　定款一部変更の件
第3号議案　会員の法定脱退の件
第4号議案　役員（監事）全員の任期満了に伴う選任の件
（議題）監事選任の件
第5号議案　役員（理事及び監事）の平成18年度報酬総額の件
第6号議案　退任役員（理事及び監事）への退職給与支給の件

■ 総代氏名一覧〔50音順敬称略〕

（平成18年6月20日現在）

青木　壽一
青木　春繁
青木　信義
秋本　光雄
朝倉　晃吉
浅田　憲一
麻沼　光
浅野　英治
浅野　嘉一
浅見　和雄
浅見　義雄
網野　弘
新井　武男
有竹　隆佐
有友　完治
安藤　武雄
安藤　亨
飯作　金彦
飯田　種一
五十嵐　栄治
池田　皓一
池田　孝
石井　利三
石井　稔
石川　弘
石黒　長平
石坂　文夫
石田　昭三
石原　昌浩
板橋　清
板谷　光汎
市川　弘
市川　文夫
市川　祐次
一ノ瀬　公男
一斗　秀行
出澤　良雄
伊藤　公穂
伊藤　義嗣
伊藤　博
伊藤　平司
井野　武
井上　福雄
井上　浩一
井上　常正
井上　頼子
今井　一男
入澤　良平
岩崎　茂雄
岩﨑　孟司
岩﨑　春伸
植田　芳雄
内田　茂一
内野　貞雄
内野　行雄
内海　友一
梅沢　喜一
梅野　徳幸
梅室　八重子
榎戸　岩雄
榎本　皖一
榎本　上平
榎本　晴一
榎本　春夫
海老沢　孫顕
遠藤　秀雄
遠藤　嘉章
遠藤　重次
遠藤　修三
遠藤　淳
大木　茂
大沢　郁雄
大塚　正利
岡田　光正
岡本　勇
小川　重行
小川　富史
小倉　忠幸
小澤　為明
落合　俊平
小野　忠雄
小野寺　盛雄
小美濃　銀徳
加賀美　誠
樫﨑　博
加藤　政利
加藤　保司
金井　孝一
金丸　清泰
金子　和雄
金子　安廣
鎌内　厚
鴨下　源太郎
狩野　俊吉
川口　哲生
河口　暎雄
河田　敏夫
神辺　一善
菊池　誠
北村　政次
木下　武久
木下　律
木村　富司雄
木村　征司
清本　秋男
清本　正法
草野　忠正
国吉　昌良
窪田　一勇
熊澤　喜由
熊沢　俊雄
栗原　惟安
紅林　正樹
肥沼　幸一
国分　英雄
小坂　皓大
後藤　松男
後藤　美恵子
小西　勝之助
古怒田　幸雄
小林　治
小林　庄三郎
小林　進一
小林　哲蔵
小林　敏雄
小林　利男
小林　正朗
小松　庸一
小峰　立丸
小山　勲
児山　金之助
小山　慶次
小山　武光
齋藤　義祐
齊藤　慶造
斎藤　隆
齊藤　俊
齋藤　秀文
坂本　武昌
坂本　芳彦
櫻井　忠夫
佐々木　恒夫
佐藤　茂
佐藤　光雄
佐藤　福徳
佐藤　収一
佐藤　力
佐藤　保治
眞田　茂三郎
佐野　利平
猿渡　昌盛
塩沢　邦府
宍戸　清一郎
設楽　清一
篠原　喜美雄
柴田　太海雄
島崎　辰雄
島村　速雄
清水　文雄
清水　幸次郎
清水　精一
清水　長治
下田　欽司
下田　照雄
寿時　龍太郎
白川　宗昭
新藤　信之
進藤　美寛
菅井　記一
菅井　政男
菅谷　秀文
杉田　智
杉本　喜一
杉山　茂
須佐　栄一
鈴木　重春
鈴木　榮一
鈴木　榮治郎
鈴木　清
鈴木　四郎
鈴木　忠五郎
鈴木　常男
鈴木　啓之
鈴木　正徳
須田　富昭
須藤　善雄
関　栄一
関口　武久
関塚　時紀生
関戸　新一郎
関根　寛次
千田　裕
園部　斉
大用　増造
高木　裕
髙橋　晃
高橋　哲郎
高橋　市郎
高橋　喜一
高橋　建
髙橋　長吉
髙橋　直久
高橋　秀雄
髙橋　貢
高柳　榮造
髙柳　茂
髙山　實
財部　博
滝瀬　一雄
田倉　仁
武石　岩男
竹内　幸市
竹内　正義
竹口　甲二
竹原　重治
田島　徹夫
立川　栄
伊達　和男
田中　祥皖
田中　貞
田中　利夫
田中　吉雄
田野倉　是
田宮　茂
塚本　主惠夫
土屋　勝
角田　義孝
寺澤　利雄
戸井田　宏
戸塚　万豈
豊田　祥夫
鳥塚　栄一
内藤　好雄
永井　太吉
中家　郁夫
永川　敏一
中嶋　榮治
中島　富治
中嶋　武平
中嶋　保紘
長塚　茂
中野　隆右
永濱　凱郎
中村　孝一
中村　隆治
中山　善次
名取　秀雄
並木　啓一
並木　三郎
並木　文雄
奈良　光好
鳴島　勇一
西川　達雄
錦見　忠光
西窪　健一
西仲　徳次
西村　實
西山　富雄
新田　惠三
新田　毅
仁礼　茂雄
野口　正三
野口　甚平
野口　忠直
野口　達雄
野口　利夫
野島　璋明
簇野　福次
馬場　喜春
浜中　一夫
原　武利
原田　武
土方　隆太郎
菱山　文雄
日野　一
平谷　敬一郎
平沼　昇
平畑　文興
藤井　秀明
藤川　隆昭
船木　直一
舩木　兼吉
穂坂　菊夫
星野　亮雅
本田　清範
本多　良雄
町田　照良
松﨑　榮一
松下　正和
松村　正義
三浦　眞一
三上　丈夫
三澤　保雄
峯尾　一幸
箕輪　忠浩
宮川　一三
三宅　哲夫
宮崎　啓
宮崎　裕久
向田　宏
村内　道昌
村上　繁
村上　義輝
村木　信一
村野　久雄
村野　安成
毛利　義範
森　勝弘
森川　亘
森﨑　要造
森田　正夫
森田　米三郎
森本　芳治
森屋　福一
矢ヶ崎　佐市
矢島　眞治
安田　栄二郎
安富　堅二
谷津　富髙
谷中　彦二郎
柳田　吉次
梁田　長盛
矢野　守
山田　芳通
山田　力正
山田　宗孝
山本　武
山本　好久
横倉　恒雄
吉岡　正義
吉崎　一紘
吉野　ヱイ子
吉野　強
六反　實登
若松　貞一
和田　吉司
渡辺　圭造
渡邉　喜助
渡辺　孝二
渡邉　文紀
渡邉　克

開示項目一覧

ディスクロージャー開示項目

信用金庫法第89条（銀行法第21条準用）に基づく記載事項一覧

金庫の概況及び組織に関する事項

- 事業の組織 …… 21
- 理事・監事の氏名及び役職名 …… 21
- 事務所の名称及び所在地 …… 23

金庫の主要な事業の内容

…… 14, 24

金庫の主要な事業に関する事項

①直近の事業年度における事業の概況 …… 8～17

②直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標 …… 25

③直近の1事業年度における事業の概況

- 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率 …… 31

資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支 …… 31

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 …… 32, 42

受取利息及び支払利息の増減 …… 31

総資産経常利益率 …… 42

総資産当期純利益率 …… 42

- 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 33

固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 …… 33

- 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 33

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 … 33

担保の種類別（当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び債務保証見返額 … 34

使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高 … 33

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 … 34

預貸率の期末値及び期中平均値 …… 42

- 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 …… 38

有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、その他の証券）の残高 …… 38

預証率の期末値及び期中平均値 …… 42

金庫の事業の運営に関する事項

- リスク管理の体制 …… 47～48
- 法令遵守の体制 …… 48～49

金庫の直近の1事業年度における財産の状況

①貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 …… 26～30

②貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

- 破綻先債権に該当する貸出金 …… 36
- 延滞債権に該当する貸出金 …… 36
- 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金 …… 36
- 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 …… 36

③自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況 …… 35

④次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

- 有価証券 …… 39
- 金銭の信託 …… 40
- 規則第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引 …… 41

⑤貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 35

⑥貸出金償却の額 …… 35

⑦金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 …… 50

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）に基づく資産査定結果 …… 12～13, 37

連結ディスクロージャーの開示項目

金庫及びその子会社等の概況に関する事項

- 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 …… 20
- 金庫の子会社等に関する事項 …… 20

金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

①直近の事業年度における事業の概要 …… 43

②直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標 …… 43

金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

①連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書 …… 44～46

②貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

- 破綻先債権に該当する貸出金 …… 46
- 延滞債権に該当する貸出金 …… 46
- 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金 …… 46
- 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 …… 46

③自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況 …… 43

④事業の種類別セグメント情報 …… 46

お客さまの幸せづくり
たましん

たましんレポート2006
多摩信用金庫

〒190-8681
東京都立川市曙町2丁目8番28号
TEL:（042）526-1111（大代）
http://www.tamashin.jp

発行：平成18年7月